

令和4年度

大府市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率及び資金不足比率

大府市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	23
水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見	47
水道事業会計及び下水道事業会計決算審査資料	73
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	87

(注)

- 1 金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
- 3 「△」は、マイナスを表す。
- 4 表中の「－」は、該当数値なし及び記入不可能な数値を表す。
- 5 表中の「・・・」は、比率が1,000%又は△1,000%を超える数値を表す。

一般会計・特別会計

5 大監第154号

令和5年8月18日

大府市長 岡村秀人様

大府市監査委員 外園 茂

大府市監査委員 丸山 修

令和4年度大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和4年度大府市
用品調達基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和4年度大府市用品調達基金運用状況を、大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
1 総括	4
(1) 概要	4
(2) 財政構造の状況	5
(3) 市債の状況	7
2 一般会計	8
(1) 概要	8
(2) 歳入の状況	9
(3) 歳出の状況	12
3 特別会計	15
(1) 概要	15
(2) 国民健康保険事業特別会計	15
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	18
4 財産に関する調書	19
(1) 公有財産	19
(2) 物品	19
(3) 債権	19
(4) 基金	20
5 基金の運用状況	21
6 むすび	22
第5 決算審査資料	23

令和4年度大府市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度大府市一般会計歳入歳出決算

令和4年度大府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度大府市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度大府市用品調達基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月7日から令和5年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況報告書について、関係職員の説明を聴取するとともに関係諸帳簿と照合し、さらに例月出納検査及び定期監査の結果等も参考として、計数の正確性、予算執行上の合規性及び効率性について審査した。

第4 審査の結果

各会計の決算及び証書類その他政令で定める書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

また、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

1 総 括

(1) 概 要

本年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

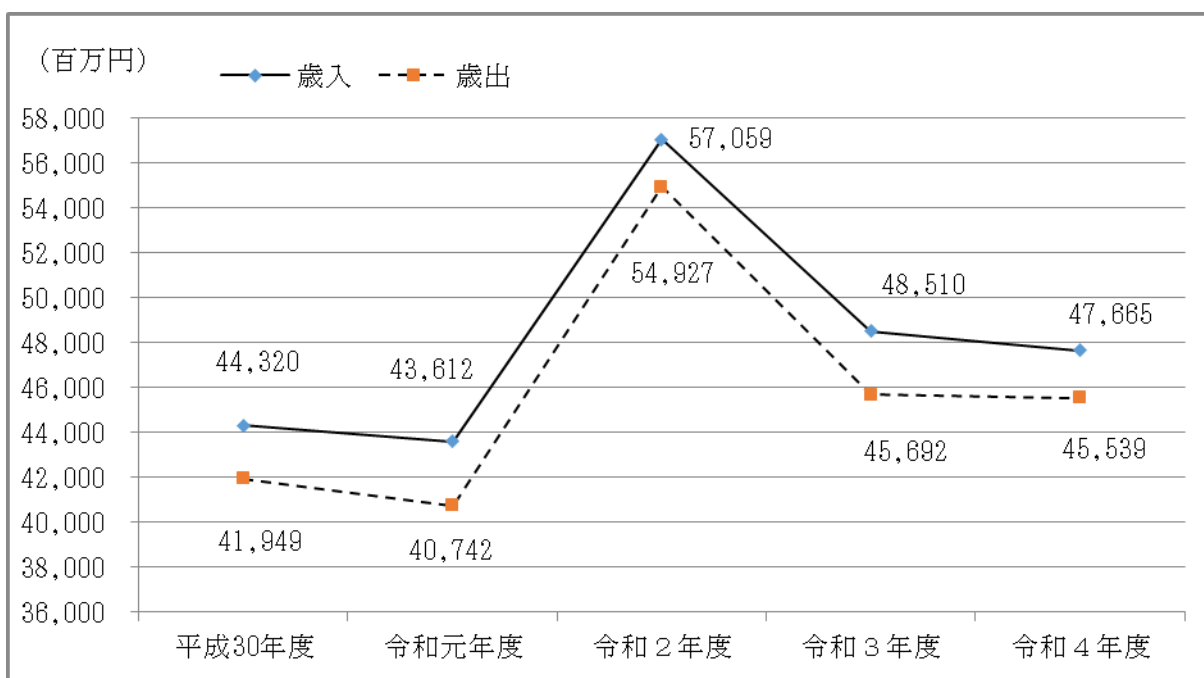
	一般会計 (円)	特別会計 (円)	合 計 (円)
予 算 現 額	40,234,671,242	8,825,747,000	49,060,418,242
歳 入 決 算 額	39,068,633,999	8,596,837,112	47,665,471,111
歳 出 決 算 額	37,065,661,634	8,473,770,946	45,539,432,580
歳入歳出差引残額	2,002,972,365	123,066,166	2,126,038,531
翌年度へ繰越すべき財源	384,108,500	0	384,108,500
実 質 収 支	1,618,863,865	123,066,166	1,741,930,031
単 年 度 収 支	△291,236,786	△7,003,547	△298,240,333

(注) 第5 決算審査資料 第1表 総計分析表、第2表 純計分析表 参照

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入47,665,471,111円（前年度対比98.3%）、歳出45,539,432,580円（同99.7%）であり、いずれも前年度に比べ減額となっている。実質収支は1,741,930,031円の黒字であり、また、単年度収支は298,240,333円の赤字である。

なお、歳入歳出決算額は、一般会計と特別会計相互間における繰入繰出による重複額753,144,271円が含まれており、これを差し引いた純計決算額は、歳入46,912,326,840円、歳出44,786,288,309円である。

最近5か年の決算規模の状況



(2) 財政構造の状況

財政状況について、総務省が行う普通会計における「決算統計」（地方財政状況調査表）の数値をもとにみると次のとおりである。

(7) 財政力指数

最近3か年の財政力指数は、次のとおりである。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額（千円）	15,839,753	15,606,311	15,236,134
基準財政需要額（千円）	14,114,086	14,281,950	13,537,498
財政力指数（単年度）	1.12	1.09	1.13
財政力指数（3か年平均）	1.11	1.15	1.14

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値であり、「1」を超えると普通交付税不交付団体となる。「1」を超えた分は、通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となるため、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数（3か年平均）は、1.11である。なお、本年度の普通交付税不交付団体は、全市町村1,718のうち72市町村である。

(4) 経常一般財源比率

最近3か年の経常一般財源比率は、次のとおりである。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源（千円）	21,143,217	20,332,073	20,659,561
標準財政規模（千円）	20,313,848	20,130,519	19,639,248
経常一般財源比率（%）	104.1	101.0	105.2

経常一般財源比率は、経常一般財源を標準財政規模で除して得た数値であり、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

本年度の経常一般財源比率は、104.1%であり、標準的な一般財源収入より、市税など現実に収入された経常一般財源収入が上回った状態であることを示している。

(ウ) 経常収支比率

最近3か年の経常収支比率は、次のとおりである。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常経費充当一般財源額(千円)	17,631,672	16,832,445	16,922,097
経常一般財源(千円)	21,143,217	20,332,073	20,659,561
経常収支比率(%)	83.4	82.8	81.9

経常収支比率は、経常経費充当一般財源額を経常一般財源で除して得た数値であり、人件費や扶助費など経常経費に対して、市税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率が高いほど経営余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率は、83.4%であり、一般的に都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(エ) 性質別経費

一般会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

性質別	令和4年度		令和3年度		前年度対比(%)
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	
義務的経費	15,923,079	43.0	17,247,981	46.8	92.3
人件費	6,177,523	16.7	6,273,275	17.0	98.5
扶助費	8,821,847	23.8	10,116,169	27.5	87.2
公債費	923,709	2.5	858,537	2.3	107.6
投資的経費	4,882,026	13.2	4,683,724	12.7	104.2
その他の経費	16,260,557	43.9	14,885,834	40.5	109.2
合計	37,065,662	100.0	36,817,539	100.0	100.7

本年度の一般会計の歳出決算額は、37,065,662千円であり、前年度に比べ0.7%増加した。

義務的経費が減少した主な要因は、前年度に実施したコロナ禍における生活支援給付関連事業（住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯等臨時特別支援事業）の終了により、扶助費が減少したことによる。投資的経費が増加した主な要因は、土地区画整理、幹線道路整備及び統合新設保育園整備に伴う普通建設事業費が増加したことによる。その他の経費が増加した主な要因は、東部知多衛生組合の公債費が増加したことによる負担金の増加による。

本年度は、義務的経費が前年度に比べ減少したが、義務的経費が増加すれば、財政の弾力性を損なうことにもなるので、今後も性質別の使途について注視していく必要がある。

(3) 市債の状況

最近3か年の市債の状況は、次のとおりである。

		令和4年度	令和3年度	令和2年度
市債の現在高 (円)	一般会計	8,886,618,771	8,754,997,837	8,473,843,440
	特別会計	0	0	0
	計	8,886,618,771	8,754,997,837	8,473,843,440
市民1人当たりの市債額(円)		95,666	94,451	91,233
1世帯当たりの市債額(円)		220,386	219,462	212,425
人口(人)		92,892	92,694	92,881
世帯数(戸)		40,323	39,893	39,891

(注) 人口・世帯数は、各年度末現在数

地方財政法により、地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって賄うことが原則とされているが、将来の住民にも経費を分担させ、あるいは将来の収益によって返済することがむしろ公平である場合等には、地方債を経費の財源とすることができる。

本年度末時点の市債現在高は、8,886,618,771円であり、前年度に比べ131,620,934円増加した。

本年度は、一般会計において、保育所整備事業債、土地区画整理事業債及び義務教育施設整備事業債を1,002,300,000円発行し、元金870,679,066円を償還している。

2 一 般 会 計

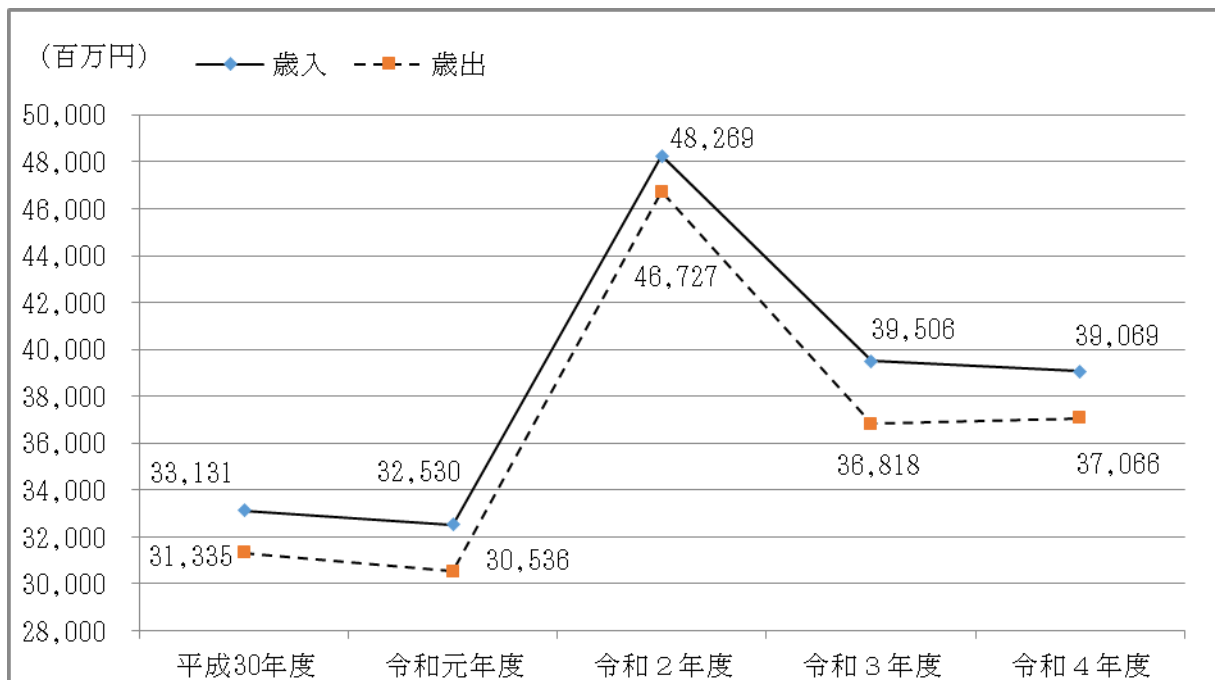
(1) 概 要

最近3か年の財政収支の状況は、次のとおりである。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予 算 現 額 (円)	40,234,671,242	40,532,946,000	48,932,071,052
歳 入 決 算 額 (円)	39,068,633,999	39,505,753,974	48,269,420,661
歳 出 決 算 額 (円)	37,065,661,634	36,817,539,323	46,726,888,884
歳入歳出差引残額(円)	2,002,972,365	2,688,214,651	1,542,531,777
翌年度へ繰越すべき財源(円)	384,108,500	778,114,000	387,952,000
実 質 収 支 (円)	1,618,863,865	1,910,100,651	1,154,579,777
単 年 度 収 支 (円)	△291,236,786	755,520,874	△47,411,208

本年度の一般会計の決算額は、歳入39,068,633,999円（前年度対比98.9%）、歳出37,065,661,634円（同100.7%）であり、前年度に比べ歳入は減額、歳出は増額となっている。実質収支は、1,618,863,865円の黒字であり、また、単年度収支は291,236,786円の赤字である。

最近5か年の決算規模の状況



(2) 歳入の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	構成比 (%)	前年度対比	
				予算現額に 対する割合 (%)	(%)
1 市 税	19,017,466,000	19,001,915,721	48.6	99.9	105.5
2 地 方 譲 与 税	224,231,000	224,326,000	0.6	100.0	100.2
3 利 子 割 交 付 金	8,000,000	7,723,000	0.0	96.5	68.1
4 配 当 割 交 付 金	100,226,000	135,574,000	0.3	135.3	97.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,362,000	93,334,000	0.2	123.8	58.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	272,113,000	367,604,000	0.9	135.1	129.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,373,000,000	2,377,661,000	6.1	100.2	107.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	2,978	0.0	297.8	87.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	48,634,000	50,614,000	0.1	104.1	121.7
10 地 方 特 例 交 付 金	147,220,000	148,031,000	0.4	100.6	32.6
11 地 方 交 付 税	75,000,000	71,811,000	0.2	95.7	101.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,917,000	11,850,000	0.0	85.1	86.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	194,024,000	178,076,723	0.5	91.8	92.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	418,609,000	438,933,150	1.1	104.9	105.6
15 国 庫 支 出 金	6,600,232,242	5,885,960,348	15.1	89.2	80.8
16 県 支 出 金	2,758,979,000	2,430,223,517	6.2	88.1	106.4
17 財 産 収 入	60,605,000	98,036,573	0.3	161.8	123.6
18 寄 附 金	1,683,847,000	1,622,134,433	4.2	96.3	88.9
19 繰 入 金	2,179,121,000	2,020,804,159	5.2	92.7	68.8
20 繰 越 金	1,517,562,000	1,517,562,000	3.9	100.0	258.1
21 諸 収 入	1,369,222,000	1,384,156,397	3.5	101.1	116.0
22 市 債	1,097,300,000	1,002,300,000	2.6	91.3	92.5
合 計	40,234,671,242	39,068,633,999	100.0	97.1	98.9

(注) 第5 決算審査資料 第3表 一般会計款別歳入年度比較表 参照

本年度の収入済額は、39,068,633,999円であり、前年度に比べ1.1%減少した。

収入済額について、前年度に比べ増加した款の主な要因は、次のとおりである。

県支出金は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、参議院議員通常選挙委託金及び県知事選挙委託金の増加による。

前年度に比べ減少した款の主な要因は、次のとおりである。

国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少による。寄附金は、ふるさとおおぶ応援寄附金の減少による。繰入金は、財政調整基金及び公共施設等整備基金からの繰入れの減少による。市債は、土地区画整理事業債及びスポーツ施設整備事業債の減少による。

なお、市税については、後に記載のとおりである。

収入未済額は、615,190,013円である。主な内訳は、弁償金161,678,979円、市民税57,577,522円、生活保護費返還金等30,127,718円、固定資産税13,511,193円及び障害福祉サービス事業所介護給付費等返還金8,194,966円である。

不納欠損額は、8,717,169円である。内訳は、市民税6,199,530円、障害福祉サービス事業所介護給付費等返還金(滞納繰越分)1,262,339円、固定資産税893,060円、軽自動車税221,400円及び都市計画税140,840円である。

最近3か年の財源別の収入状況は、次のとおりである。

	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
自主財源	26,261,619,156	67.2	25,232,980,616	63.9	27,838,828,880	57.7
依存財源	12,807,014,843	32.8	14,272,773,358	36.1	20,430,591,781	42.3
合計	39,068,633,999	100.0	39,505,753,974	100.0	48,269,420,661	100.0

(注) 第5 決算審査資料 第6表 一般会計財源別歳入年度比較表 参照

本年度の収入済額39,068,633,999円のうち、自主財源は、26,261,619,156円(構成比67.2%)、依存財源は、12,807,014,843円(同32.8%)であり、前年度に比べ自主財源は増加し依存財源は減少している。

主な要因は、自主財源は、市税が5.5%、使用料及び手数料が5.6%、財産収入が23.6%、繰越金が158.1%、諸収入が16.0%増加したことによる。また、依存財源は、国庫支出金が19.2%減少したことによる。

市税の税目別の収入状況は、次のとおりである。

税目別	令和4年度		令和3年度		収入済額の増減	
	収入済額 (円)	徴収率 (%)	収入済額 (円)	徴収率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
市民税	8,162,720,969	99.2	7,919,544,037	99.2	243,176,932	3.1
個人	6,815,270,732	99.1	6,724,180,937	99.1	91,089,795	1.4
法人	1,347,450,237	99.9	1,195,363,100	99.9	152,087,137	12.7
固定資産税	8,693,915,875	99.8	8,060,463,019	99.8	633,452,856	7.9
軽自動車税	216,113,256	98.6	201,844,816	98.3	14,268,440	7.1
市たばこ税	548,369,802	100.0	513,001,268	100.0	35,368,534	6.9
入湯税	12,375,800	100.0	10,711,850	100.0	1,663,950	15.5
都市計画税	1,368,420,019	99.8	1,300,117,108	99.8	68,302,911	5.3
合計	19,001,915,721	99.6	18,005,682,098	99.5	996,233,623	5.5

(注) 第5 決算審査資料 第5表 市税状況一覧表 参照

本年度の市税の収入済額は、19,001,915,721円であり、前年度に比べ5.5%増加した。

税目別にみると、市民税は前年度に比べ3.1%増加した。主な要因は、個人市民税は企業業績の回復により給与収入が増加したこと、法人市民税は市内主要法人の法人市民税が増収したことによる。

固定資産税は、前年度に比べ7.9%増加した。主な要因は、設備投資による償却資産の増加や新型コロナウイルス感染症に関する特例措置の終了による。

次に、市税の徴収率は99.6%であり、県内38市のうち第1位（前年度も第1位）である。これは、令和2年10月からのスマホ納税の開始等による納付機会の拡充や、適切な滞納対策による。

なお、現年課税分徴収率は99.8%、滞納繰越分徴収率は41.1%であり、収入未済額は76,014,300円である。

最近3か年の市税の不納欠損額の状況は、次のとおりである。

税目別	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額(円)	件数(人)	金額(円)	件数(人)	金額(円)	件数(人)
個人市民税	5,977,580	429	5,345,118	125	2,757,913	57
法人市民税	221,950	5	140,400	3	231,238	4
固定資産税	893,060	60	2,340,854	11	300,728	6
都市計画税	140,840		378,346		47,572	
軽自動車税	221,400	34	334,706	27	272,900	33
合計	7,454,830	528	8,539,424	166	3,610,351	100

本年度の不納欠損額は、7,454,830円である。内訳は、地方税法第15条の7第4項（処分の執行停止後3年経過）該当が388人、同条第5項（処分の停止と同時に納税義務消滅）該当が95人、同法第18条第1項（時効完成）該当が45人であり、いずれも地方税法により適正に処理されていると認められる。

(3) 歳出の状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

款別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	前年度対比 (%)
1 議会費	257,193,000	251,089,181	97.6	100.6
2 総務費	5,144,479,000	4,945,499,864	96.1	105.2
3 民生費	15,908,063,242	15,000,985,872	94.3	98.9
4 衛生費	3,725,397,000	3,204,109,258	86.0	109.3
5 労働費	76,314,000	72,127,035	94.5	99.1
6 農林水産業費	503,242,000	343,686,003	68.3	115.0
7 商工費	2,987,595,000	2,822,015,994	94.5	85.9
8 土木費	5,281,895,000	4,598,997,171	87.1	115.8
9 消防費	1,180,279,000	1,143,504,236	96.9	112.4
10 教育費	4,152,251,000	3,759,938,647	90.6	88.4
11 公債費	924,084,000	923,708,373	100.0	107.6
12 予備費	93,879,000	0	0.0	—
合計	40,234,671,242	37,065,661,634	92.1	100.7

(注) 第5 決算審査資料 第4表 一般会計款別歳出年度比較表 参照

本年度の支出済額は、37,065,661,634円であり、前年度に比べ0.7%増加した。全体の執行率は92.1%であり、繰越明許費を考慮した執行率は93.9%である。

支出済額について、前年度に比べ増加した款の主な要因は、次のとおりである。

衛生費は、東部知多衛生組合負担金の増加による。農林水産業費は、物価高騰支援対策に伴う事業費の増加による。土木費は、幹線道路整備事業費の増加による。消防費は、防災情報アプリを導入するための設計委託費の増加による。

前年度に比べ減少した款の主な要因は、次のとおりである。

商工費は、ふるさとおおぶ応援寄附金の減少による。教育費は、前年度に実施した大府市民球場用地取得に伴う事業費の反動減による。

なお、予備費は3件、6,121,000円の充用が行われている。

繰越明許費は、次のとおりである。

款	事業名	繰越明許費(円)	翌年度繰越額(円)
総務費	庁舎管理事業	5,785,000	5,500,000
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	39,781,000	39,781,000
土木費	道路維持事業	55,000,000	55,000,000
	補助幹線道路改良事業	8,000,000	8,000,000
	河川整備事業	19,371,000	18,370,000
	幹線道路整備事業	134,409,000	119,539,000
	緑道整備事業	51,840,000	51,840,000
	土地区画整理事業	173,514,000	173,514,000
消防費	消防車両等整備事業	7,000,000	2,623,500
教育費	小学校運営事業	14,850,000	14,850,000
	小学校施設整備管理事業	86,357,000	86,357,000
	中学校運営事業	6,750,000	6,750,000
	中学校施設整備管理事業	132,215,000	132,215,000
合 計		734,872,000	714,339,500

繰越明許費の翌年度繰越額は、714,339,500円であり、予算現額に対する割合は1.8%である。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は、国庫支出金等の未収入特定財源が330,231,000円、一般財源が384,108,500円である。

最近3か年の不用額の状況は、次のとおりである。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額(円)	40,234,671,242	40,532,946,000	48,932,071,052
不用額(円)	2,454,670,108	2,233,841,435	1,677,020,168
予算現額に対する割合(%)	6.1	5.5	3.4

(注) 不用額=予算現額-支出済額-翌年度繰越額

本年度の不用額は、2,454,670,108円であり、前年度に比べ9.9%増加した。予算現額に対する割合は、6.1%である。

不用額全体に占める款別の不用額の割合は、民生費37.0%、衛生費19.6%、土木費10.5%、総務費7.9%、商工費6.7%、農林水産業費6.5%、教育費6.2%、予備費3.8%、消防費1.4%、議会費0.2%、労働費0.2%である。

3 特別会計

(1) 概要

最近3か年の財政収支の状況は、次のとおりである。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額(円)	8,825,747,000	9,128,629,000	8,577,111,000
歳入決算額(円)	8,596,837,112	9,004,709,108	8,789,259,692
歳出決算額(円)	8,473,770,946	8,874,639,395	8,200,589,492
歳入歳出差引残額(円)	123,066,166	130,069,713	588,670,200
翌年度へ繰越すべき財源(円)	0	0	0
実質収支(円)	123,066,166	130,069,713	588,670,200
単年度収支(円)	△7,003,547	△458,600,487	△288,529,150
一般会計からの繰入金(円)	753,144,271	701,029,778	740,285,942
純計収支(円)	△630,078,105	△570,960,065	△151,615,742

本年度の特別会計の決算額は、歳入8,596,837,112円（前年度対比95.5%）、歳出8,473,770,946円（同95.5%）であり、いずれも前年度に比べ減額となっている。実質収支は123,066,166円の黒字であり、また、単年度収支は7,003,547円の赤字である。

なお、一般会計からの繰入金753,144,271円を差し引いた純計収支は、630,078,105円の赤字である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

本年度末時点の国民健康保険加入世帯は8,845世帯、被保険者数は13,528人、総人口に対する加入率は14.6%である。

本年度の決算額は、歳入7,280,897,526円（前年度対比94.0%）、歳出7,159,945,531円（同94.0%）であり、いずれも前年度に比べ減額となっている。実質収支は120,951,995円の黒字であり、また、単年度収支は2,678,956円の赤字である。

なお、一般会計からの繰入金567,227,047円を差し引いた純計収支は446,275,052円の赤字である。

(ア) 歳入の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	構成比 (%)	前年度対比	
				予算現額に 対する割合 (%)	(%)
1 国民健康保険税	1,584,877,000	1,669,842,771	22.9	105.4	105.1
2 一部負担金	2,000	0	0.0	0.0	—
3 国庫支出金	1,000	0	0.0	0.0	皆減
4 県支出金	5,036,709,000	4,904,907,896	67.4	97.4	97.7
5 財産収入	19,000	7,423	0.0	39.1	212.2
6 繰入金	587,179,000	567,227,047	7.8	96.6	106.0
7 繰越金	123,630,000	123,630,951	1.7	100.0	21.3
8 諸収入	16,156,000	15,281,438	0.2	94.6	90.6
合 計	7,348,573,000	7,280,897,526	100.0	99.1	94.0

(注) 第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

本年度の収入済額は、7,280,897,526円であり、前年度に比べ6.0%減少した。主な要因は、繰越金が減少したことによる。なお、収入未済額は58,845,829円であり、不納欠損額は2,224,750円である。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

内 訳	令和4年度		令和3年度		収入済額の増減	
	収入済額 (円)	徴収率 (%)	収入済額 (円)	徴収率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
医療給付費分	1,152,987,043	96.4	1,127,939,470	95.9	25,047,573	2.2
後期高齢者支援金分	384,968,761	96.9	344,031,606	96.4	40,937,155	11.9
介護納付金分	131,886,967	95.6	116,113,010	94.4	15,773,957	13.6
合 計	1,669,842,771	96.5	1,588,084,086	95.9	81,758,685	5.1

本年度の国民健康保険税の収入済額は、1,669,842,771円であり、前年度に比べ5.1%増加した。徴収率は96.5%であり、県内38市のうち第1位（前年度も第1位）である。なお、現年課税分徴収率は98.6%、滞納繰越分徴収率は39.1%であり、収入未済額は58,756,559円である。

また、不納欠損額は、2,207,663円であり、内訳は、地方税法第15条の7第4項の該当が118人、同条第5項の該当が4人、同法第18条第1項の該当が71人であり、いずれも地方税法により適正に処理されていると認められる。

(イ) 歳出の状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	前年度対比 (%)
1 総務費	87,925,000	76,628,885	87.2	101.3
2 保険給付費	4,932,689,000	4,766,850,372	96.6	97.4
3 国民健康保険事業費納付金	2,237,693,000	2,237,690,492	100.0	101.5
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	—
5 保健事業費	80,669,000	74,612,059	92.5	112.4
6 基金積立金	19,000	7,423	39.1	0.0
7 諸支出金	7,577,000	4,156,300	54.9	68.7
8 予備費	2,000,000	0	0.0	—
合 計	7,348,573,000	7,159,945,531	97.4	94.0

(注) 第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

本年度の支出済額は、7,159,945,531円であり、前年度に比べ6.0%減少した。主な要因は、保険給付費及び基金積立金が減少したことによる。全体の執行率は97.4%である。

保険給付費の状況は、次のとおりである。

保険給付費別	令和4年度		令和3年度		前年度対比 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
療養給付費	4,138,189,542	86.8	4,240,562,425	86.6	97.6
療養費	35,445,052	0.7	32,625,077	0.7	108.6
高額療養費	562,879,919	11.8	586,334,107	12.0	96.0
移送費	0	0.0	0	0.0	—
出産育児一時金	11,326,001	0.2	18,884,000	0.4	60.0
葬祭費	5,150,000	0.1	4,600,000	0.1	112.0
傷病手当金	906,217	0.0	325,208	0.0	278.7
審査支払手数料	12,953,641	0.3	13,081,519	0.3	99.0
合 計	4,766,850,372	100.0	4,896,412,336	100.0	97.4

本年度の保険給付費の支出済額は、4,766,850,372円であり、前年度に比べ2.6%減少した。主な要因は、療養給付費、高額療養費及び出産育児一時金が減少したことによる。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度末時点の後期高齢者医療被保険者数は11,336人であり、総人口に対する加入率は、12.2%である。

本年度の決算額は、歳入1,315,939,586円（前年度対比104.4%）、歳出1,313,825,415円（同104.8%）であり、いずれも前年度に比べ増額となっている。実質収支は2,114,171円の黒字であり、また、単年度収支は4,324,591円の赤字である。なお、一般会計からの繰入金185,917,224円を差し引いた純計収支は183,803,053円の赤字である。

(ア) 歳入の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	構成比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)	前年度 対比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	1,284,492,000	1,122,924,100	85.3	87.4	103.4
2 繰入金	189,659,000	185,917,224	14.1	98.0	112.1
3 繰越金	1,000,000	6,438,762	0.5	643.9	80.0
4 諸収入	2,023,000	659,500	0.1	32.6	92.5
合 計	1,477,174,000	1,315,939,586	100.0	89.1	104.4

(注) 第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

本年度の収入済額は、1,315,939,586円であり、前年度に比べ4.4%増加した。主な要因は、後期高齢者医療保険料及び繰入金が増加したことによる。なお、収入未済額は、4,935,100円であり、不納欠損額は、37,800円である。

(イ) 歳出の状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	前年度対比 (%)
1 総務費	30,843,000	26,977,151	87.5	116.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,443,311,000	1,286,388,564	89.1	104.6
3 諸支出金	2,020,000	459,700	22.8	105.8
4 予備費	1,000,000	0	0.0	—
合 計	1,477,174,000	1,313,825,415	88.9	104.8

(注) 第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

本年度の支出済額は、1,313,825,415円であり、前年度に比べ4.8%増加した。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによる。全体の執行率は88.9%である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに審査を行った結果、適正な記録管理がされているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

本年度末現在高は、次のとおりである。

	行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)	合計 (㎡)	対前年度増減 (㎡)
1 土地	1,571,301.66	84,123.00	1,655,424.66	17,690.43
2 建物	245,811.82	4,269.29	250,081.11	2,031.39

土地について、本年度末現在高は1,655,424.66㎡であり、前年度に比べ17,690.43㎡増加した。主な要因は、行政財産のうち、公園(5,085.49㎡)、溜池(6,961.00㎡)及び多目的利用施設(4,687.00㎡)が増加したことによる。

建物について、本年度末現在高(延面積)は250,081.11㎡であり、前年度に比べ2,031.39㎡増加した。主な要因は、行政財産のうち、新吉田保育園(1,962.65㎡)が増加したことによる。

(イ) 有価証券

本年度末現在高は25,000,000円であり、前年度からの増減はなかった。

(ウ) 出資による権利

本年度末現在高は、8団体に対して16,390,000円であり、前年度からの増減はなかった。

(2) 物品

重要な物品(取得価格100万円以上)の本年度末現在高は、118品目723点である。本年度中に増加した品目は、点字プリンターはじめ23品目68点である。また、減少した品目は、印刷機はじめ10品目10点である。

(3) 債権

本年度末現在高は、1,289,331,721円である。前年度に比べ、市民税特別徴収税額は60,760,663円、災害援護資金貸付金は105,000円、ルミナス大府資金貸付金は25,000,000円減少した。

(4) 基金

積立基金の状況は、次のとおりである。

	令和4年度末 残高(円)	令和4年度中増減額		令和3年度末 残高(円)
		積立額 (円)	取崩額 (円)	
財政調整基金	5,343,053,167	1,180,911,558	22,138,000	4,184,279,609
奨学基金	50,851,062	11,150,000	4,486,744	44,187,806
減債基金	341,031,081	206,852,253	0	134,178,828
緑化基金	159,600,248	11,000	4,100,000	163,689,248
文化振興基金	39,360,640	400,000	3,609,000	42,569,640
国際交流基金	83,688,110	0	2,301,281	85,989,391
スポーツ振興基金	67,970,558	9,182,000	2,238,780	61,027,338
協働のまちづくり推進基金	14,540,723	1,426,122	1,497,708	14,612,309
公共施設等整備基金	1,143,810,060	154,146,984	0	989,663,076
みちづくり基金	613,027,474	230,566,128	173,944,000	556,405,346
子ども・子育て応援基金	364,527,992	200,761,869	42,464,428	206,230,551
ふるさとおおぶ応援基金	1,935,578,240	1,586,462,700	1,600,000,000	1,949,115,540
新型コロナウイルス感染症 対策基金	845,019,215	1,186,061	163,923,218	1,007,756,372
地方創生応援基金	9,102,022	8,101,022	101,000	1,102,000
国民健康保険財政調整基金	371,213,921	7,423	0	371,206,498
合計	11,382,374,513	3,591,165,120	2,020,804,159	9,812,013,552

(注) 積立額は決算書の積立額及び前年度の歳入歳出差引残額のうち基金繰入額、取崩額は繰入金のため、決算附属書類の基金の表と異なる。

本年度末現在高は、用品調達基金を除く15基金で11,382,374,513円であり、前年度末残高より、1,570,360,961円増加した。主な要因は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金及び子ども・子育て応援基金が増加したことによる。

5 基金の運用状況

(用品調達基金運用状況)

最近3か年の運用状況は、次のとおりである。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基金の額(円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
運用額(円)	3,536,052	3,131,414	5,005,861
回転率(回)	3.54	3.13	5.00

本年度の物品購入総額は、前年度に比べ404,638円(12.92%)増の3,536,052円であり、振替総額は、408,878円(13.06%)増の3,538,852円である。

基金の回転数は、前年度に比べ0.41回増の3.54回である。

6 む す び

以上が、本年度の一般会計及び特別会計並びに基金運用状況の概要及び所見である。

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入47,665,471,111円（前年度対比98.3%）、歳出45,539,432,580円（同99.7%）であり、いずれも前年度の決算規模を下回った。実質収支は1,741,930,031円の黒字であったが、単年度収支は298,240,333円の赤字である。

普通会計（一般会計）における財政状況をみると、各指標ともに良好である。財政力を表す財政力指数（3か年平均）は1.11であり、全市町村1,718のうち72市町村ある普通交付税の不交付団体である。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は83.4%である。性質別経費のうち、義務的経費の割合は43.0%であり、前年度より3.8ポイント減少している。

一般会計の決算額は、歳入39,068,633,999円（前年度対比98.9%）、歳出37,065,661,634円（同100.7%）である。また、収入未済額は615,190,013円、不納欠損額は8,717,169円である。歳入の根幹をなす市税については、個人市民税は企業業績の回復により給与収入が増加したこと、法人市民税は市内主要法人の法人市民税が増収したことにより、市民税が前年度に比べ3.1%の増収となるなど、市税全体の収入済額は5.5%増加した。なお、コンビニ収納やスマホ納税など納付機会の拡充や適切な滞納対策により、市税の徴収率は99.56%（県内38市のうち第1位）であり、高い徴収率を維持している。今後、着実に進展する高齢化や緩やかに続く人口増加等の動向により、財政需要は拡大傾向にあることから、負担公平の原則のもと、貴重な財源である税収確保のため、引き続き徴収率の維持に取り組みとともに、国県補助金等の活用、寄附・有料広告の拡大、受益者負担の見直し、企業版ふるさと納税やネーミングライツの活用など、積極的な財源確保にも取り組まれない。

次に、国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入7,280,897,526円（前年度対比94.0%）、歳出7,159,945,531円（同94.0%）である。歳入のうち、一般会計からの繰入金は567,227,047円である。国民健康保険税の徴収率は96.48%（県内38市のうち第1位）であり、市税同様、高い徴収率を維持している。引き続き徴収率の維持に取り組み、事業の健全な運営を確保し、被保険者の健康の保持増進に努められたい。また、後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入1,315,939,586円（前年度対比104.4%）、歳出1,313,825,415円（同104.8%）である。歳入のうち、一般会計からの繰入金は185,917,224円である。引き続き、着実な保険料徴収など円滑な窓口業務に努められたい。

むすびにあたり、第6次大府市総合計画の都市目標である「いつまでも住み続けたい サステイナブル健康都市おおぶ」の実現に向け、市長の掲げる「オンリーワン（独自性）」、「ファーストワン（先駆性）」、「プラスワン（付加価値性）」の理念のもと、「改善改革」の基本姿勢に基づき、職員が一丸となって更なる行財政改革や財源確保に取り組み、持続可能な健全財政を堅持し、市民福祉の一層の向上に努められるよう望むものである。

令和4年度

大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

目

次

第1表	総計分析表	26
第2表	純計分析表	26
第3表	一般会計款別歳入年度比較表	28
第4表	一般会計款別歳出年度比較表	30
第5表	市税状況一覧表（市税収入状況表、市税収入年度比較表）	32
第6表	一般会計財源別歳入年度比較表	34
第7表	一般会計節別歳出年度比較表	36
第8表	特別会計款別歳入歳出年度比較表	38

第1表 総計分析表

会計別	歳				入		歳	
	令和4年度		令和3年度		比較増減		令和4年	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率	決算額	
一般会計	39,068,633,999	82.0	39,505,753,974	81.4	△ 437,119,975	98.9	37,065,661,634	
特別会計	8,596,837,112	18.0	9,004,709,108	18.6	△ 407,871,996	95.5	8,473,770,946	
内訳	国民健康保険	7,280,897,526	15.3	7,744,230,264	16.0	△ 463,332,738	94.0	7,159,945,531
	後期高齢者医療	1,315,939,586	2.8	1,260,478,844	2.6	55,460,742	104.4	1,313,825,415
合計	47,665,471,111	100.0	48,510,463,082	100.0	△ 844,991,971	98.3	45,539,432,580	

第2表 純計分析表

会計別	歳			入			
	令和4年度			令和3年度 純計決算額	比較増減		
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 A - B = C	D	金額 C - D	比率	
一般会計	39,068,633,999	0	39,068,633,999	39,505,753,974	△ 437,119,975	98.9	
特別会計	8,596,837,112	753,144,271	7,843,692,841	8,303,679,330	△ 459,986,489	94.5	
内訳	国民健康保険	7,280,897,526	567,227,047	6,713,670,479	7,209,000,548	△ 495,330,069	93.1
	後期高齢者医療	1,315,939,586	185,917,224	1,130,022,362	1,094,678,782	35,343,580	103.2
合計	47,665,471,111	753,144,271	46,912,326,840	47,809,433,304	△ 897,106,464	98.1	

(単位：円・%)

出					歳入歳出差引残額		
度	令和3年度		比較増減		令和4年度	令和3年度	比較増減
構成比	決算額	構成比	金額	比率			
81.4	36,817,539,323	80.6	248,122,311	100.7	2,002,972,365	2,688,214,651	△ 685,242,286
18.6	8,874,639,395	19.4	△ 400,868,449	95.5	123,066,166	130,069,713	△ 7,003,547
15.7	7,620,599,313	16.7	△ 460,653,782	94.0	120,951,995	123,630,951	△ 2,678,956
2.9	1,254,040,082	2.7	59,785,333	104.8	2,114,171	6,438,762	△ 4,324,591
100.0	45,692,178,718	100.0	△ 152,746,138	99.7	2,126,038,531	2,818,284,364	△ 692,245,833

(単位：円・%)

歳				出		歳入歳出差引残額	
令和4年度			令和3年度 純計決算額 D'	比較増減		令和4年度 C - C'	令和3年度 D - D'
決算額 A'	重複額 B'	純計決算額 A' - B' = C'		金額 C' - D'	比率		
37,065,661,634	753,144,271	36,312,517,363	36,116,509,545	196,007,818	100.5	2,756,116,636	3,389,244,429
8,473,770,946	0	8,473,770,946	8,874,639,395	△ 400,868,449	95.5	△ 630,078,105	△ 570,960,065
7,159,945,531	0	7,159,945,531	7,620,599,313	△ 460,653,782	94.0	△ 446,275,052	△ 411,598,765
1,313,825,415	0	1,313,825,415	1,254,040,082	59,785,333	104.8	△ 183,803,053	△ 159,361,300
45,539,432,580	753,144,271	44,786,288,309	44,991,148,940	△ 204,860,631	99.5	2,126,038,531	2,818,284,364

第3表 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	収 入 済 額		
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 市 税	19,001,915,721	18,005,682,098	19,052,164,990
2 地 方 譲 与 税	224,326,000	223,918,000	219,565,000
3 利 子 割 交 付 金	7,723,000	11,340,000	17,271,000
4 配 当 割 交 付 金	135,574,000	139,429,000	101,284,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	93,334,000	159,643,000	96,182,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	367,604,000	284,753,000	169,143,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,377,661,000	2,220,685,000	2,020,939,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,978	3,410	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,614,000	41,601,973	42,964,810
10 地 方 特 例 交 付 金	148,031,000	453,662,000	133,508,000
11 地 方 交 付 税	71,811,000	70,674,000	65,092,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,850,000	13,663,000	14,184,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	178,076,723	191,601,683	183,796,395
14 使 用 料 及 び 手 数 料	438,933,150	415,480,118	381,424,797
15 国 庫 支 出 金	5,885,960,348	7,287,221,382	14,312,739,588
16 県 支 出 金	2,430,223,517	2,282,979,593	2,187,619,383
17 財 産 収 入	98,036,573	79,314,967	103,658,736
18 寄 附 金	1,622,134,433	1,824,171,886	1,726,629,563
19 繰 入 金	2,020,804,159	2,935,410,876	4,261,634,678
20 繰 越 金	1,517,562,000	587,952,000	995,055,849
21 諸 収 入	1,384,156,397	1,193,366,988	1,134,463,872
22 市 債	1,002,300,000	1,083,200,000	1,050,100,000
合 計	39,068,633,999	39,505,753,974	48,269,420,661

(単位：円・%)

2 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	2 年度	4 年度	3 年度	2 年度	4 年度	3 年度	2 年度
99.7	94.5	48.6	45.6	39.5	99.9	100.3	100.0	99.6	99.5	99.3
102.2	102.0	0.6	0.6	0.5	100.0	99.9	102.5	100.0	100.0	100.0
44.7	65.7	0.0	0.0	0.0	96.5	103.1	107.9	100.0	100.0	100.0
133.9	137.7	0.3	0.4	0.2	135.3	241.2	95.1	100.0	100.0	100.0
97.0	166.0	0.2	0.4	0.2	123.8	201.7	113.3	100.0	100.0	100.0
217.3	168.4	0.9	0.7	0.4	135.1	142.6	105.9	100.0	100.0	100.0
117.7	109.9	6.1	5.6	4.2	100.2	100.6	99.7	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	0.0	0.0	297.8	341.0	0.0	100.0	100.0	—
117.8	96.8	0.1	0.1	0.1	104.1	99.6	85.3	100.0	100.0	100.0
110.9	339.8	0.4	1.1	0.3	100.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
110.3	108.6	0.2	0.2	0.1	95.7	94.2	86.8	100.0	100.0	100.0
83.5	96.3	0.0	0.0	0.0	85.1	96.1	112.5	100.0	100.0	100.0
96.9	104.2	0.5	0.5	0.4	91.8	96.5	96.3	100.0	100.0	99.2
115.1	108.9	1.1	1.1	0.8	104.9	100.1	84.6	98.9	98.4	97.5
41.1	50.9	15.1	18.4	29.7	89.2	92.5	99.0	96.3	95.9	99.2
111.1	104.4	6.2	5.8	4.5	88.1	94.7	92.0	100.0	100.0	100.0
94.6	76.5	0.3	0.2	0.2	161.8	138.7	210.7	100.0	100.0	100.0
93.9	105.6	4.2	4.6	3.6	96.3	95.3	94.6	100.0	100.0	100.0
47.4	68.9	5.2	7.4	8.8	92.7	95.9	95.5	99.5	99.6	99.8
152.5	59.1	3.9	1.5	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
122.0	105.2	3.5	3.0	2.4	101.1	97.0	101.7	87.1	97.0	97.2
95.4	103.2	2.6	2.7	2.2	91.3	74.1	98.1	91.3	74.1	98.1
80.9	81.8	100.0	100.0	100.0	97.1	97.5	98.6	98.4	97.9	99.3

第4表 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	支 出 濟 額		
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 議 会 費	251,089,181	249,701,629	279,322,872
2 総 務 費	4,945,499,864	4,701,966,392	18,108,967,867
3 民 生 費	15,000,985,872	15,175,487,729	12,497,827,457
4 衛 生 費	3,204,109,258	2,930,792,396	2,362,678,431
5 労 働 費	72,127,035	72,761,278	101,418,227
6 農 林 水 産 業 費	343,686,003	298,820,456	303,447,930
7 商 工 費	2,822,015,994	3,285,801,538	1,626,607,604
8 土 木 費	4,598,997,171	3,971,217,527	4,692,366,378
9 消 防 費	1,143,504,236	1,017,410,452	1,472,251,301
10 教 育 費	3,759,938,647	4,255,042,695	4,413,441,437
11 公 債 費	923,708,373	858,537,231	868,559,380
12 予 備 費	0	0	0
合 計	37,065,661,634	36,817,539,323	46,726,888,884

(単位：円・%)

2 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	2 年度	4 年度	3 年度	2 年度
89.9	89.4	0.7	0.7	0.6	97.6	97.2	97.2
27.3	26.0	13.3	12.8	38.8	96.1	94.0	97.9
120.0	121.4	40.5	41.2	26.7	94.3	90.9	95.5
135.6	124.0	8.6	8.0	5.1	86.0	94.8	93.0
71.1	71.7	0.2	0.2	0.2	94.5	94.1	75.6
113.3	98.5	0.9	0.8	0.6	68.3	90.5	93.3
173.5	202.0	7.6	8.9	3.5	94.5	94.3	96.0
98.0	84.6	12.4	10.8	10.0	87.1	78.9	89.1
77.7	69.1	3.1	2.8	3.2	96.9	96.3	96.7
85.2	96.4	10.1	11.6	9.4	90.6	93.2	94.6
106.3	98.8	2.5	2.3	1.9	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
79.3	78.8	100.0	100.0	100.0	92.1	90.8	95.5

第5表 市税状況一覧表

市税収入状況表

税目別	予算現額	調定額	収 入	
			滞納繰越分	現年課税分
市民税	8,197,106,000	8,226,498,021	21,810,174	8,140,910,795
個人	6,797,499,000	6,877,606,344	21,182,437	6,794,088,295
法人	1,399,607,000	1,348,891,677	627,737	1,346,822,500
固定資産税	8,685,453,000	8,708,320,128	8,612,360	8,685,303,515
軽自動車税	214,772,000	219,129,441	934,841	215,178,415
市たばこ税	541,139,000	548,369,802	0	548,369,802
入湯税	12,547,000	12,375,800	0	12,375,800
都市計画税	1,366,449,000	1,370,691,659	1,358,221	1,367,061,798
合 計	19,017,466,000	19,085,384,851	32,715,596	18,969,200,125

市税収入年度比較表

税目別	令 和 4 年 度				令
	調定額	収入済額	徴収率	構成比	
市民税	8,226,498,021	8,162,720,969	99.2	43.0	7,984,470,724
固定資産税	8,708,320,128	8,693,915,875	99.8	45.8	8,077,781,462
軽自動車税	219,129,441	216,113,256	98.6	1.1	205,301,963
市たばこ税	548,369,802	548,369,802	100.0	2.9	513,001,268
入湯税	12,375,800	12,375,800	100.0	0.1	10,711,850
都市計画税	1,370,691,659	1,368,420,019	99.8	7.2	1,302,916,252
合 計	19,085,384,851	19,001,915,721	99.6	100.0	18,094,183,519

(単位：円・%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
8,162,720,969	99.6	99.2	43.0	6,199,530	30,998,206	26,579,316	57,577,522
6,815,270,732	100.3	99.1	35.9	5,977,580	30,388,116	25,969,916	56,358,032
1,347,450,237	96.3	99.9	7.1	221,950	610,090	609,400	1,219,490
8,693,915,875	100.1	99.8	45.8	893,060	5,634,422	7,876,771	13,511,193
216,113,256	100.6	98.6	1.1	221,400	1,979,100	815,685	2,794,785
548,369,802	101.3	100.0	2.9	0	0	0	0
12,375,800	98.6	100.0	0.1	0	0	0	0
1,368,420,019	100.1	99.8	7.2	140,840	888,584	1,242,216	2,130,800
19,001,915,721	99.9	99.6	100.0	7,454,830	39,500,312	36,513,988	76,014,300

(単位：円・%)

和 3 年 度			令 和 2 年 度			
収入済額	徴収率	構成比	調 定 額	収入済額	徴収率	構成比
7,919,544,037	99.2	44.0	8,946,411,596	8,850,813,091	98.9	46.5
8,060,463,019	99.8	44.8	8,246,013,196	8,215,899,325	99.6	43.1
201,844,816	98.3	1.1	197,671,959	194,152,896	98.2	1.0
513,001,268	100.0	2.8	484,834,161	484,834,161	100.0	2.5
10,711,850	100.0	0.1	9,397,350	9,397,350	100.0	0.0
1,300,117,108	99.8	7.2	1,301,950,310	1,297,068,167	99.6	6.8
18,005,682,098	99.5	100.0	19,186,278,572	19,052,164,990	99.3	100.0

第6表 一般会計財源別歳入年度比較表

財 源 別		決 算	
		令和 4 年度	令和 3 年度
自 主 財 源	市 税	19,001,915,721	18,005,682,098
	分担金及び負担金	178,076,723	191,601,683
	使用料及び手数料	438,933,150	415,480,118
	財産収入	98,036,573	79,314,967
	寄附金	1,622,134,433	1,824,171,886
	繰入金	2,020,804,159	2,935,410,876
	繰越金	1,517,562,000	587,952,000
	諸収入	1,384,156,397	1,193,366,988
	計	26,261,619,156	25,232,980,616
	依 存 財 源	地方譲与税	224,326,000
利子割交付金		7,723,000	11,340,000
配当割交付金		135,574,000	139,429,000
株式等譲渡所得割交付金		93,334,000	159,643,000
法人事業税交付金		367,604,000	284,753,000
地方消費税交付金		2,377,661,000	2,220,685,000
自動車取得税交付金		2,978	3,410
環境性能割交付金		50,614,000	41,601,973
地方特例交付金		148,031,000	453,662,000
地方交付税		71,811,000	70,674,000
交通安全対策特別交付金		11,850,000	13,663,000
国庫支出金		5,885,960,348	7,287,221,382
県支出金		2,430,223,517	2,282,979,593
市債	1,002,300,000	1,083,200,000	
計	12,807,014,843	14,272,773,358	
合 計	39,068,633,999	39,505,753,974	

(単位：円・%)

額	構 成 比			2 年度に対する割合	
	4 年度	3 年度	2 年度	4 年度	3 年度
令和 2 年度					
19,052,164,990	48.6	45.6	39.5	99.7	94.5
183,796,395	0.5	0.5	0.4	96.9	104.2
381,424,797	1.1	1.1	0.8	115.1	108.9
103,658,736	0.3	0.2	0.2	94.6	76.5
1,726,629,563	4.2	4.6	3.6	93.9	105.6
4,261,634,678	5.2	7.4	8.8	47.4	68.9
995,055,849	3.9	1.5	2.1	152.5	59.1
1,134,463,872	3.5	3.0	2.4	122.0	105.2
27,838,828,880	67.2	63.9	57.7	94.3	90.6
219,565,000	0.6	0.6	0.5	102.2	102.0
17,271,000	0.0	0.0	0.0	44.7	65.7
101,284,000	0.3	0.4	0.2	133.9	137.7
96,182,000	0.2	0.4	0.2	97.0	166.0
169,143,000	0.9	0.7	0.4	217.3	168.4
2,020,939,000	6.1	5.6	4.2	117.7	109.9
0	0.0	0.0	0.0	—	—
42,964,810	0.1	0.1	0.1	117.8	96.8
133,508,000	0.4	1.1	0.3	110.9	339.8
65,092,000	0.2	0.2	0.1	110.3	108.6
14,184,000	0.0	0.0	0.0	83.5	96.3
14,312,739,588	15.1	18.4	29.7	41.1	50.9
2,187,619,383	6.2	5.8	4.5	111.1	104.4
1,050,100,000	2.6	2.7	2.2	95.4	103.2
20,430,591,781	32.8	36.1	42.3	62.7	69.9
48,269,420,661	100.0	100.0	100.0	80.9	81.8

第7表 一般会計節別歳出年度比較表

節 別	決 算 額	
	令和4年度	令和3年度
1 報 酬	1,194,909,364	1,250,782,142
2 給 料	2,256,872,739	2,225,773,865
3 職 員 手 当 等	2,008,003,852	2,079,524,530
4 共 済 費	898,252,015	890,252,948
5 災 害 補 償 費	109,814	195,793
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—
7 報 償 費	130,997,602	118,034,377
8 旅 費	31,237,071	19,013,946
9 交 際 費	395,328	298,440
10 需 用 費	1,770,516,838	1,620,458,779
11 役 務 費	382,140,689	371,418,666
12 委 託 料	5,289,505,082	4,853,339,941
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	658,062,029	628,555,063
14 工 事 請 負 費	3,163,746,990	1,632,369,200
15 原 材 料 費	14,156,255	15,851,265
16 公 有 財 産 購 入 費	346,304,408	1,703,322,951
17 備 品 購 入 費	390,458,768	255,991,092
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,539,960,851	6,745,486,328
19 扶 助 費	7,416,285,589	7,258,990,013
20 貸 付 金	55,665,000	88,000,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	53,449,199	86,043,281
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,289,207,124	985,124,578
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—
24 積 立 金	2,420,505,046	2,196,801,947
25 寄 附 金	—	—
26 公 課 費	1,775,710	880,400
27 繰 出 金	753,144,271	1,791,029,778
合 計	37,065,661,634	36,817,539,323

(単位：円・%)

前 年 度 対 比		決 算 額 構 成 比	
増 減	比 率	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
△ 55,872,778	95.5	3.2	3.4
31,098,874	101.4	6.1	6.0
△ 71,520,678	96.6	5.4	5.6
7,999,067	100.9	2.4	2.4
△ 85,979	56.1	0.0	0.0
—	—	—	—
12,963,225	111.0	0.4	0.3
12,223,125	164.3	0.1	0.1
96,888	132.5	0.0	0.0
150,058,059	109.3	4.8	4.4
10,722,023	102.9	1.0	1.0
436,165,141	109.0	14.3	13.2
29,506,966	104.7	1.8	1.7
1,531,377,790	193.8	8.5	4.4
△ 1,695,010	89.3	0.0	0.0
△ 1,357,018,543	20.3	0.9	4.6
134,467,676	152.5	1.1	0.7
△ 205,525,477	97.0	17.6	18.3
157,295,576	102.2	20.0	19.7
△ 32,335,000	63.3	0.2	0.2
△ 32,594,082	62.1	0.1	0.2
304,082,546	130.9	3.5	2.7
—	—	—	—
223,703,099	110.2	6.5	6.0
—	—	—	—
895,310	201.7	0.0	0.0
△ 1,037,885,507	42.1	2.0	4.9
248,122,311	100.7	100.0	100.0

第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表

(1) 国民健康保険事業

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 国民健康保険税	1,584,877,000	21.6	1,730,806,993	23.6	109.2
2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
4 県支出金	5,036,709,000	68.5	4,904,907,896	66.8	97.4
5 財産収入	19,000	0.0	7,423	0.0	39.1
6 繰入金	587,179,000	8.0	567,227,047	7.7	96.6
7 繰越金	123,630,000	1.7	123,630,951	1.7	100.0
8 諸収入	16,156,000	0.2	15,387,795	0.2	95.2
合 計	7,348,573,000	100.0	7,341,968,105	100.0	99.9

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 総務費	87,925,000	1.2	76,628,885	1.1	87.2
2 保険給付費	4,932,689,000	67.1	4,766,850,372	66.6	96.6
3 国民健康保険事業費納付金	2,237,693,000	30.5	2,237,690,492	31.3	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
5 保健事業費	80,669,000	1.1	74,612,059	1.0	92.5
6 基金積立金	19,000	0.0	7,423	0.0	39.1
7 諸支出金	7,577,000	0.1	4,156,300	0.1	54.9
8 予備費	2,000,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	7,348,573,000	100.0	7,159,945,531	100.0	97.4

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合
1,669,842,771	22.9	105.4	96.5	2,207,663	99.2	0.1	58,756,559	99.8	3.4
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
4,904,907,896	67.4	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,423	0.0	39.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
567,227,047	7.8	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
123,630,951	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,281,438	0.2	94.6	99.3	17,087	0.8	0.1	89,270	0.2	0.6
7,280,897,526	100.0	99.1	99.2	2,224,750	100.0	0.0	58,845,829	100.0	0.8

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
0	—	0.0	11,296,115	6.0	12.8
0	—	0.0	165,838,628	87.9	3.4
0	—	0.0	2,508	0.0	0.0
0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0	—	0.0	6,056,941	3.2	7.5
0	—	0.0	11,577	0.0	60.9
0	—	0.0	3,420,700	1.8	45.1
0	—	0.0	2,000,000	1.1	100.0
0	—	0.0	188,627,469	100.0	2.6

年度別比較表

歳 入

款 別	収 入 額		
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 国民健康保険税	1,669,842,771	1,588,084,086	1,627,485,993
2 一部負担金	0	0	0
3 国庫支出金	0	785,000	8,549,000
4 県支出金	4,904,907,896	5,022,638,850	4,698,627,679
5 財産収入	7,423	3,498	—
6 繰入金	567,227,047	535,229,716	565,090,851
7 繰越金	123,630,951	580,625,118	613,147,418
8 諸収入	15,281,438	16,863,996	21,621,026
合 計	7,280,897,526	7,744,230,264	7,534,521,967

歳 出

款 別	支 出 額		
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 総務費	76,628,885	75,608,414	87,409,093
2 保険給付費	4,766,850,372	4,896,412,336	4,601,945,074
3 国民健康保険事業費納付金	2,237,690,492	2,204,941,848	2,201,234,901
4 財政安定化基金拠出金	0	0	0
5 保健事業費	74,612,059	66,378,217	56,950,181
6 基金積立金	7,423	371,206,498	—
7 諸支出金	4,156,300	6,052,000	6,357,600
8 予備費	0	0	0
合 計	7,159,945,531	7,620,599,313	6,953,896,849

(単位：円・%)

2年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
102.6	97.6	22.9	20.5	21.6	105.4	106.1	105.7	96.5	95.9	95.0
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	9.2	0.0	0.0	0.1	0.0	...	171.7	—	100.0	100.0
104.4	106.9	67.4	64.9	62.4	97.4	98.3	95.2	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	0.0	—	39.1	35.0	—	100.0	100.0	—
100.4	94.7	7.8	6.9	7.5	96.6	91.7	96.8	100.0	100.0	100.0
20.2	94.7	1.7	7.5	8.1	100.0	100.0	448.6	100.0	100.0	100.0
70.7	78.0	0.2	0.2	0.3	94.6	100.8	56.8	99.3	99.5	99.3
96.6	102.8	100.0	100.0	100.0	99.1	99.4	104.1	99.2	99.1	98.9

(単位：円・%)

2年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
87.7	86.5	1.1	1.0	1.3	87.2	86.9	89.9
103.6	106.4	66.6	64.3	66.2	96.6	97.7	94.8
101.7	100.2	31.3	28.9	31.7	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
131.0	116.6	1.0	0.9	0.8	92.5	85.2	73.4
—	—	0.0	4.9	—	39.1	93.7	—
65.4	95.2	0.1	0.1	0.1	54.9	85.4	94.6
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
103.0	109.6	100.0	100.0	100.0	97.4	97.9	96.1

(2) 後期高齢者医療事業

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 後期高齢者医療保険料	1,284,492,000	87.0	1,127,897,000	85.4	87.8
2 繰 入 金	189,659,000	12.8	185,917,224	14.1	98.0
3 繰 越 金	1,000,000	0.1	6,438,762	0.5	643.9
4 諸 収 入	2,023,000	0.1	659,500	0.0	32.6
合 計	1,477,174,000	100.0	1,320,912,486	100.0	89.4

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 総 務 費	30,843,000	2.1	26,977,151	2.1	87.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,443,311,000	97.7	1,286,388,564	97.9	89.1
3 諸 支 出 金	2,020,000	0.1	459,700	0.0	22.8
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	1,477,174,000	100.0	1,313,825,415	100.0	88.9

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金額	構成比	調定額に 対する 割合	金額	構成比	調定額に 対する 割合
1,122,924,100	85.3	87.4	99.6	37,800	100.0	0.0	4,935,100	100.0	0.4
185,917,224	14.1	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,438,762	0.5	643.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
659,500	0.1	32.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,315,939,586	100.0	89.1	99.6	37,800	100.0	0.0	4,935,100	100.0	0.4

(単位：円・%)

翌年度繰越額			不 用 額		
金額	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合
0	—	0.0	3,865,849	2.4	12.5
0	—	0.0	156,922,436	96.1	10.9
0	—	0.0	1,560,300	1.0	77.2
0	—	0.0	1,000,000	0.6	100.0
0	—	0.0	163,348,585	100.0	11.1

年度別比較表

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 後期高齢者医療保険料	1,122,924,100	1,085,920,400	1,077,030,100
2 繰 入 金	185,917,224	165,800,062	175,195,091
3 繰 越 金	6,438,762	8,045,082	746,334
4 諸 収 入	659,500	713,300	578,200
5 国 庫 支 出 金	—	—	1,188,000
合 計	1,315,939,586	1,260,478,844	1,254,737,725

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 総 務 費	26,977,151	23,237,960	26,662,152
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,286,388,564	1,230,367,522	1,219,793,891
3 諸 支 出 金	459,700	434,600	236,600
4 予 備 費	0	0	0
合 計	1,313,825,415	1,254,040,082	1,246,692,643

(単位：円・%)

2 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	2 年度	4 年度	3 年度	2 年度	4 年度	3 年度	2 年度
104.3	100.8	85.3	86.2	85.8	87.4	93.5	92.9	99.6	99.6	99.6
106.1	94.6	14.1	13.2	14.0	98.0	97.7	99.3	100.0	100.0	100.0
862.7	...	0.5	0.6	0.1	643.9	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0
114.1	123.4	0.1	0.1	0.0	32.6	35.3	28.6	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	0.1	—	—	100.0	—	—	100.0
104.9	100.5	100.0	100.0	100.0	89.1	94.0	93.6	99.6	99.7	99.7

(単位：円・%)

2 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	2 年度	4 年度	3 年度	2 年度
101.2	87.2	2.1	1.9	2.1	87.5	84.6	80.9
105.5	100.9	97.9	98.1	97.8	89.1	93.9	93.5
194.3	183.7	0.0	0.0	0.0	22.8	21.5	11.7
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
105.4	100.6	100.0	100.0	100.0	88.9	93.5	93.0

水道事業会計

下水道事業会計

5 大 監 第 155 号

令和 5 年 8 月 18 日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 外 園 茂

大府市監査委員 丸 山 修

令和 4 年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計の決算を、大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	49
第2 審 査 の 期 間	49
第3 審 査 の 方 法	49
第4 審 査 の 結 果	49
水 道 事 業 会 計	50
1 業 務 の 実 績	50
2 予 算 の 執 行 状 況	52
3 経 営 成 績	54
4 財 政 状 態	59
5 む す び	61
下 水 道 事 業 会 計	62
1 業 務 の 実 績	62
2 予 算 の 執 行 状 況	64
3 経 営 成 績	66
4 財 政 状 態	70
5 む す び	72
.....	
第5 決 算 審 査 資 料	73

令和4年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度大府市水道事業会計決算

令和4年度大府市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月5日から令和5年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類が適法な手続により作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿との照合など通常審査手続により実施した。また、本事業の経営内容を把握するため、年度比較、分析等を行い、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかについて考察した。

決算諸表の計数は、消費税控除による損益計算上の計数を使用した。なお、貯蔵品は、実地たな卸の実施状況を精査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。また、各事業の経営は、総体的には経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認められた。

業務の実績、経営成績、財政状態等の概況及び所見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

業務実績の状況は、次のとおりである。

項目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減	比率(%)
総人口(人)	92,892	92,694	198	100.2
給水人口(人)	92,878	92,680	198	100.2
普及率(%)	99.98	99.98	0.00	—
給水戸数(戸)	40,316	39,886	430	101.1
配水量(m ³)	9,785,161	9,957,009	△171,848	98.3
有収水量(m ³)	9,488,605	9,639,100	△150,495	98.4
有収率(%)	96.97	96.81	0.16	—
配・給水管総延長 (口径40mm以上)(m)	495,470	494,327	1,143	100.2

本年度の業務実績は、前年度に比べ、給水人口は0.2%増加したが、配水量は1.7%、有収水量は1.6%減少した。また、給水する水量(配水量)と料金として収入のあった水量(有収水量)との比率である有収率は、96.97%である。

用途別1件当たりの水道使用状況は、次のとおりである。

	家庭一般用	家庭集合用	営業用	工場用	官公庁学校用	公衆浴場用	その他	共用栓	公園等公共用	計
令和4年度(m ³)	34.5	511.5	97.5	244.4	295.9	770.5	19.9	2.0	54.2	46.0
令和3年度(m ³)	35.0	530.0	95.0	241.4	269.3	723.2	19.4	1.4	47.6	46.1
前年度対比(%)	98.6	96.5	102.6	101.2	109.9	106.5	102.6	142.9	113.9	99.8

本年度の用途別1件当たりの水道使用状況は、前年度に比べ、家庭一般用は1.4%、家庭集合用は3.5%減少したが、その他はいずれも増加した。なお、大口使用者の上位20位の使用水量は、590,222m³であり、前年度に比べ1.38%減少した。

建設改良事業は、次のとおりである。

事業	工事名・工事場所		金額（円）
老朽管更新事業	上水道配水管布設替工事	六果園地区その2	50,113,800
	上水道配水管布設替工事	市道4218号線	13,272,600
	上水道配水管布設替工事	共栄地区	67,113,200
	上水道配水管布設替工事	未認定道路（横根平子 土地区画整理関連）	1,515,800
	上水道配水管布設替工事	追分地区	46,999,700
	上水道配水管布設替工事	市道6045号線ほか1路 線	8,785,700
	上水道配水管布設工事	共和低区配水管	36,000,000
	水管橋架替工事	林新田橋水管橋	45,780,900
県土木関連事業	上水道配水管布設工事	都市計画道路大府東浦 線（第2工区）	12,382,700
	上水道配水管布設替工事	県道東海緑線（第3工 区）	13,311,100
配水場更新事業	重要機器更新工事	長草配水場	313,500,000 （継続費分）

本年度の建設改良事業は、老朽管更新事業として、配水管布設替工事6件、配水管布設工事1件及び水管橋架替工事1件、県土木関連事業として、配水管布設工事1件及び配水管布設替工事1件、また、配水場更新事業として、重要機器更新工事1件を実施した。

なお、配水管耐震化率（口径75mm以上）は、41.0%であり、前年度に比べ0.5ポイント高い。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減 (円)	収入率 (%)
水道事業収益	2,211,532,000	2,161,124,197	△50,407,803	97.7
営業収益	1,765,609,000	1,708,876,543	△56,732,457	96.8
営業外収益	445,920,000	452,230,884	6,310,884	101.4
特別利益	3,000	16,770	13,770	559.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

本年度の水道事業収益の決算額は、2,161,124,197円（収入率97.7%）である。内訳は、営業収益が1,708,876,543円（同96.8%）、営業外収益が452,230,884円（同101.4%）、特別利益が16,770円（同559.0%）である。

収益的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
水道事業費用	1,798,635,000	1,790,187,872	4,222,000	4,225,128	99.5
営業費用	1,751,266,000	1,752,367,942	0	△1,101,942	100.1
営業外費用	44,157,000	35,896,509	4,222,000	4,038,491	81.3
特別損失	2,212,000	1,923,421	0	288,579	87.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

本年度の水道事業費用の決算額は、1,790,187,872円（執行率99.5%）である。内訳は、営業費用が1,752,367,942円（同100.1%）、営業外費用が35,896,509円（同81.3%）、特別損失が1,923,421円（同87.0%）である。予備費の充用はなかった。

翌年度繰越額4,222,000円は、水の有効利用推進事業の繰越額である。また、不用額は、4,225,128円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減 (円)	収入率 (%)
資本的収入	41,925,000	9,921,100	△32,003,900	23.7
補助金	5,750,000	7,500,000	1,750,000	130.4
負担金及び分担金	36,174,000	2,421,100	△33,752,900	6.7
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

本年度の資本的収入の決算額は、9,921,100円（収入率23.7%）である。内訳は、補助金が7,500,000（同130.4%）、負担金及び分担金が2,421,100円（同6.7%）である。なお、負担金及び分担金は、消防関連の工事負担金である。固定資産売却代金はなかった。

資本的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資本的支出	1,340,844,000	766,875,410	382,099,000	191,869,590	57.2
建設改良費	1,253,213,000	679,244,748	382,099,000	191,869,252	54.2
企業債償還金	87,631,000	87,630,662	0	338	100.0

（注）仮払消費税及び地方消費税を含む。

本年度の資本的支出の決算額は、766,875,410円（執行率57.2%）である。内訳は、建設改良費が679,244,748円（同54.2%）、企業債償還金が87,630,662円（同100.0%）である。

翌年度繰越額382,099,000円は、管路施設の整備事業と配水施設の整備事業の繰越額である。また、不用額は、191,869,590円である。

なお、資本的収入額9,921,100円と資本的支出額766,875,410円の差である収支不足額756,954,310円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,605,091円、減債積立金87,630,662円、建設改良積立金29,111,772円並びに過年度分損益勘定留保資金582,606,785円により補填されている。

3 経営成績

(1) 経営状況

(ア) 収益

項目別の収益の状況は、次のとおりである。

	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
営 業 収 益	1,555,157,191	77.5	1,751,998,031	87.4	88.8
給 水 収 益	1,456,139,850	72.5	1,655,588,868	82.5	88.0
その他営業収益	99,017,341	4.9	96,409,163	4.8	102.7
営 業 外 収 益	452,224,403	22.5	253,650,049	12.6	178.3
受取利息及び配当金	794,907	0.0	418,330	0.0	190.0
雑 収 益	2,767,408	0.1	3,538,042	0.2	78.2
長期前受金戻入	252,230,217	12.6	249,396,677	12.4	101.1
他会計補助金	196,431,871	9.8	297,000	0.0	・・・
特 別 利 益	15,235	0.0	34,863	0.0	43.7
過年度損益修正益	15,235	0.0	34,863	0.0	43.7
合 計	2,007,396,829	100.0	2,005,682,943	100.0	100.1

本年度の総収益は、2,007,396,829円であり、前年度に比べ0.1%増加した。

営業収益は、1,555,157,191円であり、前年度に比べ11.2%減少した。主な要因は、令和4年9月から令和5年2月まで水道基本料金の無償化を行ったため、給水収益が減少したことによる。

営業外収益は、452,224,403円であり、前年度に比べ78.3%増加した。主な要因は、水道基本料金の無償化に伴う減額分を一般会計からの補助金で充当したため、他会計補助金が増加したことによる。

特別利益は、過年度損益修正益の15,235円である。

(イ) 費用

項目別の費用の状況は、次のとおりである。

	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
営 業 費 用	1,662,563,096	98.1	1,616,371,952	98.6	102.9
配水及び給水費	826,207,047	48.7	849,955,854	51.8	97.2
総 係 費	28,087,451	1.7	23,708,764	1.4	118.5
業 務 費	101,385,374	6.0	92,672,383	5.7	109.4
減 価 償 却 費	643,870,666	38.0	641,273,063	39.1	100.4
資 産 減 耗 費	63,012,558	3.7	8,761,888	0.5	719.2
営 業 外 費 用	30,560,636	1.8	17,123,295	1.0	178.5
支 払 利 息	12,030,224	0.7	13,692,356	0.8	87.9
雑 支 出	18,530,412	1.1	3,430,939	0.2	540.1
特 別 損 失	1,752,651	0.1	6,048,585	0.4	29.0
過年度損益修正損	286,622	0.0	648,585	0.0	44.2
その他特別損失	1,466,029	0.1	5,400,000	0.3	27.1
合 計	1,694,876,383	100.0	1,639,543,832	100.0	103.4

本年度の総費用は、1,694,876,383円であり、前年度に比べ3.4%増加した。

営業費用は、1,662,563,096円であり、前年度に比べ2.9%増加した。主な要因は、総係費、業務費、減価償却費及び資産減耗費が増加したことによる。

営業外費用は、30,560,636円であり、前年度に比べ78.5%増加した。主な要因は、雑支出が増加したことによる。

特別損失は、1,752,651円であり、前年度に比べ71.0%減少した。これは、過年度損益修正損及びその他特別損失ともに減少したことによる。

(ウ) 経営収支

本年度の総収益2,007,396,829円から、総費用1,694,876,383円の収支差引きでは、312,520,446円の純利益を生じた。なお、純利益は、前年度に比べ53,618,665円減少した。

(2) 経営指標

最近3か年の経営指標は、次のとおりである。

	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)
経常収支比率	118.56	122.78	125.61
料金回収率	101.05	119.82	115.26
有形固定資産減価償却率	43.15	42.31	40.87
管路経年化率	14.37	13.26	11.11
管路更新率	0.55	0.33	1.00

本年度の経営の健全性を示す経常収支比率は、118.56%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、101.05%であり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、43.15%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、14.37%であり、いずれも前年度に比べ割合は増えており、施設の老朽化が進んでいる。なお、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.55%である。

(3) 企業債の状況

最近3か年の企業債の状況は、次のとおりである。

	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)
期末現在高	555,793,184	643,423,846	729,392,376
償還元金	87,630,662	85,968,530	84,341,095
支払利息	12,030,224	13,692,356	15,319,791

本年度の企業債期末現在高は、555,793,184円であり、前年度に比べ87,630,662円減少した。償還元金は、87,630,662円、支払利息は、12,030,224円である。なお、水道事業は、平成21年度以降、企業債は発行していない。

(4) 供給単価、給水原価及び経常費用に対する原価

最近3か年の有収水量1 m³当たりの供給単価等は、次のとおりである。

	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)
供給単価	153.46	171.76	159.97
給水原価	151.86	143.35	138.80
経常費用に対する原価	178.44	169.47	164.23
販売利益(損失)	△21.95	2.54	△4.26

(注)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{受託給水工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{経常費用に対する原価} = \frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{販売利益(損失)} = \text{供給単価} - \text{長期前受金戻入を控除しない場合の給水原価}$$

本年度の供給単価は、153.46円であり、前年度に比べ18.30円減少した。これは、有収水量が1.6%減少し、給水収益が12.0%減少したことによる。

給水原価は、151.86円であり、前年度に比べ8.51円増加した。これは、有収水量が1.6%減少し、経常費用(営業費用+営業外費用)が3.7%増加したことによる。また、経常費用に対する原価は178.44円であり、前年度に比べ8.97円増加した。

販売利益(損失)は、△21.95円であり、前年度に比べ24.49円減少し、損失を計上した。

(5) 施設利用状況

最近3か年の施設利用状況は、次のとおりである。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一日配水能力 (m ³)	34,100	34,100	34,100
一日平均配水量 (m ³)	26,809	27,279	27,582
一日最大配水量 (m ³)	29,818	29,737	30,337
施設利用率 (%)	78.6	80.0	80.9
負荷率 (%)	89.9	91.7	90.9
最大稼働率 (%)	87.4	87.2	89.0
配水管使用効率 (m ³ /m)	19.7	20.1	20.4

(注)

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 = \frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times \frac{\text{最大稼働率}}{\text{配水能力}} \times 100$$

$$\text{配水管使用効率} = \frac{\text{配水量}}{\text{配水管総延長(40mm以上)}}$$

本年度の一日平均配水量は、26,809m³であり、前年度に比べ470m³減少した。一日最大配水量は、29,818m³であり、前年度に比べ81m³増加した。施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す施設利用率は、78.6%であり、前年度に比べ1.4ポイント低い。また、配水管使用効率は、19.7m³/mであり、前年度に比べ0.4m³/m低い。

(6) 財務比率

最近3か年の事業の経済性等を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
売上高経常利益率	21.6%	22.5%	26.3%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益(給水収益)}} \times 100$
債務償還年数	0.7年	0.9年	0.9年	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$

本年度の事業の収益性を示す売上高経常利益率は、21.6%であり、前年度に比べ0.9ポイント低い。なお、経常利益から長期前受金戻入を除いた売上高経常利益率は、4.3%である。事業の長期的な債務返済能力を示す債務償還年数は、0.7年である。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の状況は、次のとおりである。

	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	前年度比較	
			増減 (円)	比率 (%)
固 定 資 産	18,226,588,318	17,999,699,448	226,888,870	101.3
流 動 資 産	3,148,405,903	3,185,185,600	△36,779,697	98.8
資 産 合 計	21,374,994,221	21,184,885,048	190,109,173	100.9

(注) 第5 決算審査資料 第1表 水道事業比較貸借対照表 参照

本年度末における資産総額は、21,374,994,221円であり、前年度に比べ0.9%増加した。資産の構成比率は、固定資産85.3%、流動資産14.7%である。

固定資産は、18,226,588,318円であり、前年度に比べ1.3%増加した。主な要因は、構築物、機械及び装置、車両運搬具、建設仮勘定が増加したことによる。

流動資産は、3,148,405,903円であり、前年度に比べ1.2%減少した。主な要因は、現金預金及び貯蔵品が減少したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

		令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	前年度比較	
				増減 (円)	比率 (%)
負 債	固 定 負 債	481,482,081	555,793,184	△74,311,103	86.6
	流 動 負 債	309,732,823	390,719,586	△80,986,763	79.3
	繰 延 収 益	7,305,654,596	7,272,768,003	32,886,593	100.5
	計	8,096,869,500	8,219,280,773	△122,411,273	98.5
資 本	資 本 金	11,999,891,249	11,591,018,802	408,872,447	103.5
	剰 余 金	1,278,233,472	1,374,585,473	△96,352,001	93.0
	計	13,278,124,721	12,965,604,275	312,520,446	102.4
負 債 資 本 合 計		21,374,994,221	21,184,885,048	190,109,173	100.9

(注) 第5 決算審査資料 第1表 水道事業比較貸借対照表 参照

本年度末における負債資本合計に占める割合は、負債37.9%、資本62.1%である。

負債は、8,096,869,500円であり、前年度に比べ1.5%減少した。主な要因は、償還により企業債が減少したことによる。

資本は、13,278,124,721円であり、前年度に比べ2.4%増加した。主な要因は、前年度に生じた未処分利益剰余金の一部を組み入れたことにより資本金が増加したことによる。

(3) 財務比率

最近3か年の事業の健全性及び安全性を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)	算 式
自己資本構成比率	96.3	95.5	95.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	86.5	86.6	88.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$
流動比率	...	815.2	690.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

本年度の負債資本合計に占める自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の割合を示す自己資本構成比率は、96.3%であり、前年度に比べ0.8ポイント高い。この比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

固定資産に対する資本の調達割合を判断する固定資産対長期資本比率は、86.5%であり、前年度に比べ0.1ポイント低い。100%を超えた場合、固定資産が流動負債により一部調達されていて、資金不足が発生していることを意味し、常に100%以下であることが望ましいとされている。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は、1,016.5%であり、前年度に比べ201.3ポイント高い。流動比率の理想は200%以上とされている。

5 む す び

以上が、本年度の水道事業会計の概要及び所見である。

業務実績では、給水人口は92,878人（前年度比0.2%増）、給水戸数は40,316戸（同1.1%増）、配水量は9,785,161^m（同1.7%減）、有収率は96.97%（前年度より0.16ポイント増）である。建設改良事業では、上水道配水管布設替工事はじめ11件を実施した。

次に、経営成績に関する事項として、経営収支は312,520,446円の純利益を計上した。また、経営指標として、経営の健全性を示す経常収支比率は、118.56%であり、健全経営の水準とされる100%を上回ってはいるものの、ゆるやかに減少傾向にある。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、燃料価格や物価の高騰に直面する市民の生活を支援するため実施した水道料金の基本料金の無償化の影響はあったものの101.05%であり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回った。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、43.15%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、14.37%であり、いずれも前年度に比べ割合は増加しており、施設の老朽化が進んでいる。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであり、通常の業務活動で十分な収入があり、それを建設改良や借入金の返済に充てており、順調な事業経営が伺える。

また、事業の健全性や安全性を示す財務比率では、自己資本構成比率は96.3%、固定資産対長期資本比率は86.5%、また、流動比率は1,016.5%である。

以上より、経営状況は良好であり、財務の安定性は保たれている。

本年度は、法定耐用年数を迎える施設等の延命化が図られるとともに、耐用年数を迎えた管路の更新にあたり管種などの見直しによるコスト縮減が図られ、事業の安定経営に資する取り組みが行われた。

むすびにあたり、水道は、市民生活や経済活動に欠かせない重要なライフラインである。安全な水道水を安定的に供給するため、施設の老朽化に伴う更新需要の増大への対応を着実に実施し、経営基盤の強化に努め、公営企業としての経済性を発揮するとともに、市民福祉の一層の増進に寄与されることを望むものである。

下水道事業会計

1 業務の実績

業務実績の状況は、次のとおりである。

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減	比率(%)
処 理 面 積 (ha)	1,298	1,297	1	100.1
行 政 区 域 内 人 口 (人)	92,892	92,694	198	100.2
処 理 区 域 内 人 口 (人)	78,669	78,328	341	100.4
人 口 普 及 率 (%)	84.7	84.5	0.2	—
水 洗 化 人 口 (人)	73,941	73,503	438	100.6
水 洗 化 率 (%)	94.0	93.8	0.2	—
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	7,786,899	8,129,521	△342,622	95.8
年 間 有 収 水 量 (m ³)	7,515,987	7,608,228	△92,241	98.8
有 収 率 (%)	96.5	93.6	2.9	—
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	21,334	22,273	△939	95.8
汚 水 管 延 長 (m)	356,988	356,872	116	100.0
雨 水 管 延 長 (m)	44,240	43,632	608	101.4

本年度の業務実績は、前年度に比べ、処理区域内人口は0.4%、水洗化人口は0.6%増加した。水洗化率は94.0%である。処理した汚水（年間総処理水量）に対する使用料徴収の対象となる水量（年間有収水量）との比率である有収率は、96.5%である。

建設改良事業は、次のとおりである。

事業	工事名・工事場所		金額（円）
雨水整備事業	公共下水道事業雨水対策施設工事	大府北中学校調整池	127,579,200 (継続費分)
	公共下水道事業雨水対策施設工事	大府北中学校調整池 その2	130,346,700
	雨水ポンプ場改築工事	江端雨水ポンプ場	0 (継続費分)
汚水整備事業	公共下水道事業管渠布設工事	汚水支線3652（横根平子地区）	3,718,000
	マンホールポンプ場改築工事	細口マンホールポンプ場 ほか9か所	46,494,800
	人孔調整工事	県道東海緑線	9,997,900
雨水整備事業 兼汚水整備事業	管路施設耐震対策工事	伊勢木第一雨水幹線ほか	41,144,400

本年度の建設改良事業は、雨水整備事業として、雨水対策施設工事2件、雨水ポンプ場改築工事1件（工事費の予算執行なし）及び管路施設耐震対策工事1件を実施した。また、汚水整備事業として、管渠布設工事1件、マンホールポンプ場改築工事1件、人孔調整工事1件及び管路施設耐震対策工事1件を実施した。管路施設耐震対策工事に関しては、雨水整備事業、汚水整備事業の両事業にまたがる工事である。

なお、本年度末の耐震化率は、汚水管97.8%、雨水管66.9%である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	増減(円)	収入率(%)
下水道事業収益	2,261,422,000	2,279,302,767	17,880,767	100.8
営業収益	960,934,000	917,882,087	△43,051,913	95.5
営業外収益	1,161,659,000	1,253,161,871	91,502,871	107.9
特別利益	138,829,000	108,258,809	△30,570,191	78.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

本年度の下水道事業収益の決算額は、2,279,302,767円（収入率100.8%）である。内訳は、営業収益が917,882,087円（同95.5%）、営業外収益が1,253,161,871円（同107.9%）、特別利益が108,258,809円（同78.0%）である。なお、営業収益及び営業外収益には、一般会計からの繰出金602,191,887円が含まれる。

収益的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
下水道事業費用	1,858,636,000	1,784,098,466	74,537,534	96.0
営業費用	1,647,074,000	1,585,993,927	61,080,073	96.3
営業外費用	209,961,000	197,995,059	11,965,941	94.3
特別損失	601,000	109,480	491,520	18.2
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

本年度の下水道事業費用の決算額は、1,784,098,466円（執行率96.0%）である。内訳は、営業費用が1,585,993,927円（同96.3%）、営業外費用が197,995,059円（同94.3%）、特別損失が109,480円（同18.2%）であり、予備費の充用はなかった。また、不用額は、74,537,534円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	増減(円)	収入率(%)
資 本 的 収 入	777,281,000	639,608,313	△137,672,687	82.3
企 業 債	252,500,000	206,600,000	△45,900,000	81.8
他 会 計 補 助 金	368,527,000	287,808,113	△80,718,887	78.1
補 助 金	144,000,000	134,000,000	△10,000,000	93.1
負 担 金 及 び 分 担 金	12,253,000	11,200,200	△1,052,800	91.4
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△1,000	0.0

本年度の資本的収入の決算額は、639,608,313円（収入率82.3%）である。内訳は、企業債が206,600,000円（同81.8%）、他会計補助金が287,808,113円（同78.1%）、補助金が134,000,000円（同93.1%）、負担金及び分担金が11,200,200円（同91.4%）であり、固定資産売却代金はなかった。なお、企業債は、公共下水道事業債及び流域下水道事業債である。他会計補助金は、一般会計からの繰出金である。補助金は、公共下水道事業雨水対策施設工事等に対する国庫補助金である。また、負担金及び分担金は、受益者負担金、区域外流入分担金及び工事負担金である。

資本的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
資 本 的 支 出	1,454,409,000	1,360,742,014	36,300,000	57,366,986	93.6
建 設 改 良 費	560,464,000	466,797,720	36,300,000	57,366,280	83.3
企 業 債 償 還 金	893,945,000	893,944,294	0	706	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

本年度の資本的支出の決算額は、1,360,742,014円（執行率93.6%）である。内訳は、建設改良費が466,797,720円（同83.3%）、企業債償還金が893,944,294円（同100.0%）である。翌年度繰越額36,300,000円は、江端雨水ポンプ場改築の工事請負費を繰り越したものである。また、不用額は、57,366,986円である。

資本的収入額639,608,313円と資本的支出額1,360,742,014円の差である収支不足額721,133,701円は、減債積立金389,647,470円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,039,077円、過年度分損益勘定留保資金207,454,084円、当年度分損益勘定留保資金83,693,070円により補填されている。なお、不足する額24,300,000円（未払相当分）については、令和4年度同意済企業債の未発行分24,300,000円をもって翌年度に措置するものである。

3 経営成績

(1) 経営状況

(ア) 収益

項目別の収益の状況は、次のとおりである。

	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
営 業 収 益	849,040,644	38.6	864,118,493	38.7	98.3
下水道使用料	692,215,898	31.5	675,058,365	30.3	102.5
他会計負担金	153,747,655	7.0	186,046,281	8.3	82.6
その他営業収益	3,077,091	0.1	3,013,847	0.1	102.1
営 業 外 収 益	1,253,161,871	56.9	1,366,246,652	61.3	91.7
受取利息及び配当金	5,007	0.0	6,091	0.0	82.2
他会計補助金	448,444,232	20.4	533,939,430	23.9	84.0
補助金	0	0.0	2,600,000	0.1	皆減
長期前受金戻入	798,976,644	36.3	823,851,198	36.9	97.0
雑 収 益	5,735,988	0.3	5,849,933	0.3	98.1
特 別 利 益	98,423,850	4.5	2,799	0.0	…
過年度損益修正益	46,320	0.0	2,680	0.0	…
その他特別利益	98,377,530	4.5	119	0.0	…
合 計	2,200,626,365	100.0	2,230,367,944	100.0	98.7

本年度の総収益は、2,200,626,365円であり、前年度に比べ1.3%減少した。

営業収益は、849,040,644円であり、前年度に比べ1.7%減少した。主な要因は、令和4年10月に料金改定を行ったことにより下水道使用料は増加したが、他会計負担金により減少したことによる。

営業外収益は、1,253,161,871円であり、前年度に比べ8.3%減少した。主な要因は、補助金が皆減したこと並びに、他会計補助金及び長期前受金戻入が減少したことによる。

特別利益は、98,423,850円であり、前年度に比べ3,516,293.4%増加した。主な要因は、その他特別利益である境川流域下水道の維持管理費等負担金の過年度分の余剰金の返還金が増加したことによる。

(イ) 費用

項目別の費用の状況は、次のとおりである。

	令和4年度		令和3年度		前年度 対比 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
営業費用	1,546,667,561	89.8	1,642,742,273	89.0	94.2
管渠費	75,785,217	4.4	82,585,290	4.5	91.8
ポンプ場費	28,534,656	1.7	48,412,864	2.6	58.9
普及指導費	2,036,607	0.1	1,935,903	0.1	105.2
総係費	81,404,834	4.7	89,916,551	4.9	90.5
流域下水道維持管理費等負担金	311,345,964	18.1	342,940,458	18.6	90.8
減価償却費	1,035,967,333	60.2	1,071,043,662	58.0	96.7
資産減耗費	11,592,950	0.7	5,907,545	0.3	196.2
営業外費用	174,693,840	10.1	203,502,344	11.0	85.8
支払利息及び企業債取扱諸費	163,049,779	9.5	182,656,131	9.9	89.3
雑支出	11,644,061	0.7	20,846,213	1.1	55.9
特別損失	99,740	0.0	252,271	0.0	39.5
過年度損益修正損	99,740	0.0	252,271	0.0	39.5
合計	1,721,461,141	100.0	1,846,496,888	100.0	93.2

本年度の総費用は、1,721,461,141円であり、前年度に比べ6.8%減少した。

営業費用は、1,546,667,561円であり、前年度に比べ5.8%減少した。主な要因は、管渠費、ポンプ場費、総係費、流域下水道維持管理費等負担金及び減価償却費が減少したことによる。

営業外費用は、174,693,840円であり、前年度に比べ14.2%減少した。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費並びに雑支出が減少したことによる。

特別損失は、99,740円であり、前年度に比べ60.5%減少した。

(ウ) 経営収支

本年度の総収益2,200,626,365円から、総費用1,721,461,141円の収支差引きでは、479,165,224円の純利益を生じた。なお、純利益は、前年度に比べ95,294,168円増加した。

(2) 経営指標

最近3か年の経営指標は、次のとおりである。

	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)
経常収支比率	124.17	120.43	105.78
経費回収率	61.40	56.84	59.11
有形固定資産減価償却率	9.90	6.87	3.52
管渠老朽化率	0.37	0.33	0.00

本年度の経営の健全性を示す経常収支比率は、124.17%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、一般会計からの繰入金に依存している。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、61.40%であり、汚水処理に係る費用の約4割が使用料以外の収入により賄われている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、9.90%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、0.37%であり、いずれも前年度に比べ割合は増えており、施設の老朽化が進んでいる。

(3) 企業債の状況

最近3か年の企業債の状況は、次のとおりである。

	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)
期末現在高	9,066,337,016	9,753,681,310	10,511,728,378
償還元金	893,944,294	901,447,068	895,488,068
支払利息	163,049,779	182,656,131	203,886,795

本年度の期末現在高は、9,066,337,016円であり、前年度に比べ687,344,294円減少した。本年度は企業債を206,600,000円発行した。内訳は、公共下水道事業債179,500,000円及び流域下水道事業債27,100,000円である。

なお、償還元金は893,944,294円、支払利息は163,049,779円である。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価等は、次のとおりである。

	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)
使用料単価	92.10	88.73	88.67 (96.62)
汚水処理原価	150.00	150.00	150.00 (163.44)
差引損益	△57.90	△61.27	△61.33 (△66.82)

(注) 令和2年度の()内の数値は、本年度と同じ調定月数(12か月分)の有収水量に基づく参考数値である。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く.)}}{\text{年間有収水量}}$$

本年度の使用料単価は、92.10円であり、前年度に比べ3.37円増加した。汚水処理原価は150.00円であり、前年度と同額である。

使用料単価から汚水処理原価を引いた差引損益は、△57.90円であり、損失を計上した。

(5) 財務比率

最近3か年の事業の経済性等を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
売上高経常利益率	55.0%	56.9%	5.2%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益(下水道使用料)}} \times 100$
債務償還年数	12.7年	16.3年	21.1年	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$

本年度の事業の収益性を示す売上高経常利益率は、55.0%であり、前年度に比べ1.9ポイント低い。なお、経常利益から長期前受金戻入を除いた売上高経常利益率は、△60.4%である。

事業の長期的な債務返済能力を示す債務償還年数は、12.7年である。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の状況は、次のとおりである。

	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	前年度比較	
			増減 (円)	比率 (%)
固 定 資 産	28,766,123,934	29,329,246,599	△563,122,665	98.1
流 動 資 産	762,059,108	656,671,536	105,387,572	116.0
資 産 合 計	29,528,183,042	29,985,918,135	△457,735,093	98.5

(注) 第5 決算審査資料 第4表 下水道事業比較貸借対照表 参照

本年度末における資産総額は、29,528,183,042円であり、前年度に比べ1.5%減少した。資産の構成比率は、固定資産97.4%、流動資産2.6%である。

固定資産は、28,766,123,934円であり、前年度に比べ1.9%減少した。主な要因は、建物、構築物、機械及び装置等、車両運搬具、工具、器具及び備品が減価償却等により減少したことによる。

流動資産は、762,059,108円であり、前年度に比べ16.0%増加した。主な要因は、現金預金及び未収金が増加したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

		令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	前年度比較	
				増減 (円)	比率 (%)
負 債	固 定 負 債	8,191,819,149	8,859,737,016	△667,917,867	92.5
	流 動 負 債	1,106,894,793	1,038,728,195	68,166,598	106.6
	繰 延 収 益	16,015,545,803	16,352,694,851	△337,149,048	97.9
	計	25,314,259,745	26,251,160,062	△936,900,317	96.4
資 本	資 本 金	3,284,760,388	3,284,760,388	0	100.0
	剰 余 金	929,162,909	449,997,685	479,165,224	206.5
	計	4,213,923,297	3,734,758,073	479,165,224	112.8
負 債 資 本 合 計		29,528,183,042	29,985,918,135	△457,735,093	98.5

(注) 第5 決算審査資料 第4表 下水道事業比較貸借対照表 参照

本年度末における負債資本合計に占める割合は、負債85.7%、資本14.3%である。

負債は、25,314,259,745円であり、前年度に比べ3.6%減少した。主な要因は、企業債残高が減少したことによる。

資本は、4,213,923,297円であり、前年度に比べ12.8%増加した。主な要因は、剰余金のうち利益剰余金が増加したことによる。

(3) 財務比率

事業の健全性及び安全性を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)	算 式
自己資本構成比率	68.5	67.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	101.2	101.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	68.8	63.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

本年度の負債資本合計に占める自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の割合を示す自己資本構成比率は、68.5%であり、前年度に比べ1.5ポイント高い。この比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

固定資産に対する資本の調達割合を判断する固定資産対長期資本比率は、101.2%であり、前年度に比べ0.1ポイント低い。100%を超えた場合、固定資産が流動負債により一部調達されていて、資金不足が発生していることを意味し、常に100%以下であることが望ましいとされている。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は、68.8%であり、前年度に比べ5.6ポイント高い。流動比率の理想は200%以上とされている。

5 む す び

以上が、本年度の下水道事業会計の概要及び所見である。

業務実績では、人口普及率は84.7%（前年度より0.2ポイント増）、水洗化率は94.0%（同0.2ポイント増）、有収率は96.5%（同2.9ポイント増）である。建設改良事業では、雨水対策施設工事はじめ7件を実施した。

次に、経営成績に関する事項として、経営収支は479,165,224円の純利益を計上した。また、経営指標として、経営の健全性を示す経常収支比率は、124.17%であり、健全経営の水準とされる100%を上回ったが、一般会計からの繰入金に依存している状況である。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、61.40%であり、汚水処理に係る経費の約4割が、使用料以外の収入により賄われている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、9.90%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、0.37%であり、今後、施設の老朽化を見据えた計画的かつ効率的な維持管理や更新が必要である。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローはプラス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであり、通常の業務活動及び補助金等による収入により、建設改良や借入金の返済に充てられている。

事業の健全性や安全性を示す財務比率では、自己資本構成比率は68.5%、固定資産対長期資本比率は101.2%、流動比率は68.8%であり、いずれの指標からも財務状況の改善が必要である。

以上より、経営状況は厳しい状況にあるが、適切な下水道使用料と経営の健全化についての検討をもとに、下水道使用料が令和4年10月1日に改定されたことから、経営状況の改善が期待できる。

むすびにあたり、下水道は、快適な生活空間の創出に欠かせないものである。今後も、計画的、効率的に施設の長寿命化と耐震化を進め、持続可能な施設の維持管理と災害時の被害の軽減を実現するため、中長期的な視点に立った経営の健全化を図り、公営企業としての経済性を発揮するとともに、市民福祉の一層の増進に寄与されることを望むものである。

令和4年度

大府市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査資料

目

次

第1表	水道事業比較貸借対照表	76
第2表	水道事業費用節別比較表	78
第3表	水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	80
第4表	下水道事業比較貸借対照表	82
第5表	下水道事業費用節別比較表	84
第6表	下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	86

第1表 水道事業比較貸借対照表

借 方						
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
資 産 の 部	21,374,994,221	100.0	21,184,885,048	100.0	190,109,173	100.9
1 固 定 資 産	18,226,588,318	85.3	17,999,699,448	85.0	226,888,870	101.3
(1) 有 形 固 定 資 産	18,226,247,618	85.3	17,999,358,748	85.0	226,888,870	101.3
イ 土 地	731,592,749	3.4	731,592,749	3.5	0	100.0
ロ 建 物	354,974,618	1.7	367,809,777	1.7	△ 12,835,159	96.5
ハ 構 築 物	16,014,597,378	74.9	15,988,498,689	75.5	26,098,689	100.2
ニ 機 械 及 び 装 置	1,039,671,764	4.9	877,633,922	4.1	162,037,842	118.5
ホ 車 両 運 搬 具	2,627,430	0.0	1,274,205	0.0	1,353,225	206.2
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,472,406	0.0	1,509,406	0.0	△ 37,000	97.5
ト 建 設 仮 勘 定	81,311,273	0.4	31,040,000	0.1	50,271,273	262.0
(2) 無 形 固 定 資 産	340,700	0.0	340,700	0.0	0	100.0
イ 電 話 加 入 権	340,700	0.0	340,700	0.0	0	100.0
(3) 投 資 其 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流 動 資 産	3,148,405,903	14.7	3,185,185,600	15.0	△ 36,779,697	98.8
(1) 現 金 預 金	2,913,856,269	13.6	2,958,637,840	14.0	△ 44,781,571	98.5
(2) 未 収 金	231,238,061	1.1	222,595,070	1.1	8,642,991	103.9
貸 倒 引 当 金	△ 1,344,157	△ 0.0	△ 1,340,860	△ 0.0	△ 3,297	—
(3) 貯 蔵 品	4,655,730	0.0	5,293,550	0.0	△ 637,820	88.0
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	21,374,994,221	100.0	21,184,885,048	100.0	190,109,173	100.9

貸 方						
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
負 債 の 部	8,096,869,500	37.9	8,219,280,773	38.8	△ 122,411,273	98.5
3 固 定 負 債	481,482,081	2.3	555,793,184	2.6	△ 74,311,103	86.6
(1) 企 業 債	481,482,081	2.3	555,793,184	2.6	△ 74,311,103	86.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	481,482,081	2.3	555,793,184	2.6	△ 74,311,103	86.6
4 流 動 負 債	309,732,823	1.4	390,719,586	1.8	△ 80,986,763	79.3
(1) 企 業 債	74,311,103	0.3	87,630,662	0.4	△ 13,319,559	84.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74,311,103	0.3	87,630,662	0.4	△ 13,319,559	84.8
(2) 未 払 金	164,297,380	0.8	237,177,194	1.1	△ 72,879,814	69.3
(3) 引 当 金	9,044,000	0.0	8,724,000	0.0	320,000	103.7
イ 賞 与 引 当 金	7,598,000	0.0	7,349,000	0.0	249,000	103.4
ロ 法定福利費引当金	1,446,000	0.0	1,375,000	0.0	71,000	105.2
(4) その 他 流 動 負 債	62,080,340	0.3	57,187,730	0.3	4,892,610	108.6
5 繰 延 収 益	7,305,654,596	34.2	7,272,768,003	34.3	32,886,593	100.5
(1) 長 期 前 受 金	13,115,160,902	61.4	12,848,452,073	60.6	266,708,829	102.1
長期前受金額 収益化累計額	△ 5,809,506,306	△ 27.2	△ 5,575,684,070	△ 26.3	△ 233,822,236	—
資 本 の 部	13,278,124,721	62.1	12,965,604,275	61.2	312,520,446	102.4
6 資 本 金	11,999,891,249	56.1	11,591,018,802	54.7	408,872,447	103.5
7 剰 余 金	1,278,233,472	6.0	1,374,585,473	6.5	△ 96,352,001	93.0
(1) 資 本 剰 余 金	848,970,592	4.0	848,970,592	4.0	0	100.0
イ 受贈財産評価額	140,558,341	0.7	140,558,341	0.7	0	100.0
ロ 国庫補助金	20,391,905	0.1	20,391,905	0.1	0	100.0
ハ 県 補 助 金	34,638,424	0.2	34,638,424	0.2	0	100.0
ニ 負担金及び分担金	653,381,922	3.1	653,381,922	3.1	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	429,262,880	2.0	525,614,881	2.5	△ 96,352,001	81.7
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	429,262,880	2.0	525,614,881	2.5	△ 96,352,001	81.7
負 債 資 本 合 計	21,374,994,221	100.0	21,184,885,048	100.0	190,109,173	100.9

第2表 水道事業費用節別比較表

科 目	令和 4 年度 (円)	令和 3 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比 (%)
			4 年度	3 年度	
職 員 給 与 費	75,519,179	78,815,725	4.5	4.8	95.8
給 料	37,540,591	38,027,750	2.2	2.3	98.7
手 当	20,923,846	23,183,056	1.2	1.4	90.3
賞 与 引 当 金 額 繰 入	5,421,000	5,333,000	0.3	0.3	101.7
法 定 福 利 費	10,604,742	11,271,919	0.6	0.7	94.1
法定福利費引当金額 繰 入	1,029,000	1,000,000	0.1	0.1	102.9
修 繕 費	52,180,976	69,647,705	3.1	4.2	74.9
動 力 費	38,927,470	26,236,184	2.3	1.6	148.4
受 水 費	638,111,700	642,355,957	37.6	39.2	99.3
減 価 償 却 費	643,870,666	641,273,063	38.0	39.1	100.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	643,870,666	641,273,063	38.0	39.1	100.4
支 払 利 息	12,030,224	13,692,356	0.7	0.8	87.9
企 業 債 利 息	12,030,224	13,692,356	0.7	0.8	87.9
そ の 他 経 費	234,236,168	167,522,842	13.8	10.2	139.8
旅 費	71,915	16,421	0.0	0.0	437.9
報 償 費	341,640	325,140	0.0	0.0	105.1
被 服 費	43,820	43,050	0.0	0.0	101.8
備 消 耗 品 費	968,937	833,175	0.1	0.1	116.3
燃 料 費	405,487	317,359	0.0	0.0	127.8
光 熱 水 費	232,482	175,297	0.0	0.0	132.6
印 刷 製 本 費	3,071,000	2,130,000	0.2	0.1	144.2

科 目	令和 4 年度 (円)	令和 3 年度 (円)	構成比 (%)		前年度 対比(%)
			4 年度	3 年度	
通 信 運 搬 費	5,730,783	5,793,297	0.3	0.4	98.9
委 託 料	103,914,690	107,696,475	6.1	6.6	96.5
使 用 料	22,871	24,234	0.0	0.0	94.4
手 数 料	4,144,702	4,056,338	0.2	0.2	102.2
賃 借 料	9,955,735	9,952,866	0.6	0.6	100.0
路 面 復 旧 費	3,688,360	3,979,067	0.2	0.2	92.7
薬 品 費	1,062,100	937,150	0.1	0.1	113.3
材 料 費	177,710	228,200	0.0	0.0	77.9
補 償 金	0	0	0.0	0.0	—
公 課 費	76,100	80,200	0.0	0.0	94.9
会 費 負 担 金	11,736,433	11,525,801	0.7	0.7	101.8
保 険 料	765,755	784,624	0.0	0.0	97.6
負 担 金	4,174,000	0	0.2	0.0	皆増
貸 倒 引 当 金 繰 入 金	353,808	382,736	0.0	0.0	92.4
貸 倒 損 失	2,219	0	0.0	0.0	皆増
固 定 資 産 除 却 費	63,012,558	8,761,888	3.7	0.5	719.2
不 用 品 売 却 原 価	0	2,378,826	0.0	0.1	皆減
そ の 他 雑 支 出	18,530,412	1,052,113	1.1	0.1	...
過 年 度 損 益 修 正 損	286,622	648,585	0.0	0.0	44.2
そ の 他 特 別 損 失	1,466,029	5,400,001	0.1	0.3	27.1
合 計	1,694,876,383	1,639,543,832	100.0	100.0	103.4

第3表 水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	312,520,446	366,139,111	△ 53,618,665
減価償却費	643,870,666	641,273,063	2,597,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,297	253,696	△ 250,399
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	117,000	△ 268,000	385,000
長期前受金戻入額	△ 252,230,217	△ 249,396,677	△ 2,833,540
受取利息及び受取配当金	△ 794,907	△ 418,330	△ 376,577
支払利息	12,030,224	13,692,356	△ 1,662,132
固定資産除却費	26,162,558	8,761,888	17,400,670
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,937,591	△ 5,916,241	△ 5,021,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	637,820	2,245,006	△ 1,607,186
未払金の増減額 (△は減少)	18,704,614	△ 31,337,343	50,041,957
預り金の増減額 (△は減少)	4,892,610	△ 2,232,950	7,125,560
過年度損益修正損	0	5,400,000	△ 5,400,000
小計	754,976,520	748,195,579	6,780,941
利息及び配当金の受取額	794,907	418,330	376,577
利息の支払額	△ 12,030,224	△ 13,692,356	1,662,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	743,741,203	734,921,553	8,819,650
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 712,207,683	△ 316,673,942	△ 395,533,741
国庫補助金等による収入	6,819,534	0	6,819,534
国庫補助金等の返還額	0	0	0
負担金及び分担金による収入	4,496,037	9,209,498	△ 4,713,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 700,892,112	△ 307,464,444	△ 393,427,668
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,630,662	△ 85,968,530	△ 1,662,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,630,662	△ 85,968,530	△ 1,662,132
資金増加額 (又は減少額)	△ 44,781,571	341,488,579	△ 386,270,150
資金期首残高	2,958,637,840	2,617,149,261	341,488,579
資金期末残高	2,913,856,269	2,958,637,840	△ 44,781,571

第4表 下水道事業比較貸借対照表

借 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	比率 (%)
資 産 の 部	29,528,183,042	100.0	29,985,918,135	100.0	△ 457,735,093	98.5
1 固 定 資 産	28,766,123,934	97.4	29,329,246,599	97.8	△ 563,122,665	98.1
(1) 有 形 固 定 資 産	27,691,912,075	93.8	28,228,915,688	94.1	△ 537,003,613	98.1
イ 土 地	221,048,853	0.7	221,048,853	0.7	0	100.0
ロ 建 物	217,087,706	0.7	226,075,558	0.8	△ 8,987,852	96.0
ハ 構 築 物	26,964,490,140	91.3	27,092,226,809	90.3	△ 127,736,669	99.5
ニ 機 械 及 び 装 置	277,399,526	0.9	284,426,038	0.9	△ 7,026,512	97.5
ホ 車 両 運 搬 具	71,892	0.0	280,293	0.0	△ 208,401	25.6
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	108,096	0.0	138,498	0.0	△ 30,402	78.0
ト 建 設 仮 勘 定	11,705,862	0.0	404,719,639	1.3	△ 393,013,777	2.9
(2) 無 形 固 定 資 産	1,073,625,859	3.6	1,099,744,911	3.7	△ 26,119,052	97.6
イ 施 設 利 用 権	1,073,625,859	3.6	1,099,744,911	3.7	△ 26,119,052	97.6
(3) 投 資 其 他 の 資 産	586,000	0.0	586,000	0.0	0	100.0
イ 出 資 金	586,000	0.0	586,000	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	762,059,108	2.6	656,671,536	2.2	105,387,572	116.0
(1) 現 金 預 金	613,947,221	2.1	528,143,271	1.8	85,803,950	116.2
(2) 未 収 金	148,226,054	0.5	128,633,323	0.4	19,592,731	115.2
貸 倒 引 当 金	△ 114,167	△ 0.0	△ 105,058	△ 0.0	△ 9,109	108.7
資 産 合 計	29,528,183,042	100.0	29,985,918,135	100.0	△ 457,735,093	98.5

貸 方						
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
負 債 の 部	25,314,259,745	85.7	26,251,160,062	87.5	△ 936,900,317	96.4
3 固 定 負 債	8,191,819,149	27.7	8,859,737,016	29.5	△ 667,917,867	92.5
(1) 企 業 債	8,191,819,149	27.7	8,859,737,016	29.5	△ 667,917,867	92.5
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,191,819,149	27.7	8,859,737,016	29.5	△ 667,917,867	92.5
4 流 動 負 債	1,106,894,793	3.7	1,038,728,195	3.5	68,166,598	106.6
(1) 企 業 債	874,517,867	3.0	893,944,294	3.0	△ 19,426,427	97.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	874,517,867	3.0	893,944,294	3.0	△ 19,426,427	97.8
(2) 未 払 金	221,061,861	0.7	133,853,461	0.4	87,208,400	165.2
(3) 引 当 金	8,159,615	0.0	7,724,000	0.0	435,615	105.6
イ 賞 与 引 当 金	6,881,615	0.0	6,483,000	0.0	398,615	106.1
ロ 法定福利費引当金	1,278,000	0.0	1,241,000	0.0	37,000	103.0
(4) その 他 流 動 負 債	3,155,450	0.0	3,206,440	0.0	△ 50,990	98.4
5 繰 延 収 益	16,015,545,803	54.2	16,352,694,851	54.5	△ 337,149,048	97.9
(1) 長 期 前 受 金	18,194,553,696	61.6	17,740,278,369	59.2	454,275,327	102.6
長期前受金 収益化累計額	△ 2,179,007,893	△ 7.4	△ 1,387,583,518	△ 4.6	△ 791,424,375	157.0
資 本 の 部	4,213,923,297	14.3	3,734,758,073	12.5	479,165,224	112.8
6 資 本 金	3,284,760,388	11.1	3,284,760,388	11.0	0	100.0
7 剰 余 金	929,162,909	3.1	449,997,685	1.5	479,165,224	206.5
(1) 資 本 剰 余 金	60,350,215	0.2	60,350,215	0.2	0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	15	0.0	15	0.0	0	100.0
ロ 国 庫 補 助 金	60,350,200	0.2	60,350,200	0.2	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	868,812,694	2.9	389,647,470	1.3	479,165,224	223.0
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	868,812,694	2.9	389,647,470	1.3	479,165,224	223.0
負 債 資 本 合 計	29,528,183,042	100.0	29,985,918,135	100.0	△ 457,735,093	98.5

第5表 下水道事業費用節別比較表

科 目	令和 4 年度 (円)	令和 3 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比 (%)
			4 年度	3 年度	
職 員 給 与 費	76,033,559	78,508,351	4.4	4.3	96.8
給 料	37,342,692	37,210,400	2.2	2.0	100.4
手 当	19,281,538	21,111,912	1.1	1.1	91.3
報 酬	2,256,000	2,176,780	0.1	0.1	103.6
賞 与 引 当 金 額 繰 入	4,847,000	5,420,000	0.3	0.3	89.4
法 定 福 利 費	11,371,329	11,544,259	0.7	0.6	98.5
法定福利費引当金 繰 入 金 額	935,000	1,045,000	0.1	0.1	89.5
修 繕 費	10,157,250	5,255,136	0.6	0.3	193.3
工 事 請 負 費	6,946,000	34,186,000	0.4	1.9	20.3
流域下水道維持 管理費等負担金	311,345,964	342,940,458	18.1	18.6	90.8
減 価 償 却 費	1,035,967,333	1,071,043,662	60.2	58.0	96.7
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	985,136,178	1,020,643,708	57.2	55.3	96.5
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	50,831,155	50,399,954	3.0	2.7	100.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	163,049,779	182,656,131	9.5	9.9	89.3
企 業 債 利 息	163,049,779	182,656,131	9.5	9.9	89.3

科 目	令和 4 年度 (円)	令和 3 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比 (%)
			4 年度	3 年度	
そ の 他 経 費	117,961,256	131,907,150	6.9	7.1	89.4
旅 費	16,215	18,503	0.0	0.0	87.6
被 服 費	5,100	13,230	0.0	0.0	38.5
備 消 品 費	325,934	205,585	0.0	0.0	158.5
燃 料 費	522,613	107,563	0.0	0.0	485.9
光 熱 水 費	8,513,229	6,806,903	0.5	0.4	125.1
印 刷 製 本 費	0	0	0.0	0.0	—
通 信 運 搬 費	1,190,403	1,193,897	0.1	0.1	99.7
委 託 料	77,894,664	92,024,764	4.5	5.0	84.6
使 用 料	43,351	38,475	0.0	0.0	112.7
手 数 料	5,017,200	3,501,590	0.3	0.2	143.3
賃 借 料	146,730	151,650	0.0	0.0	96.8
食 糧 費	0	0	0.0	0.0	—
補 助 金	195,900	74,900	0.0	0.0	261.5
負 担 金	370,640	418,497	0.0	0.0	88.6
保 険 料	242,859	239,268	0.0	0.0	101.5
公 課 費	5,000	5,000	0.0	0.0	100.0
報 償 費	1,290	2,710	0.0	0.0	47.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 金	114,167	98,586	0.0	0.0	115.8
貸 倒 損 失	19,210	0	0.0	0.0	皆増
固 定 資 産 除 却 費	11,592,950	5,907,545	0.7	0.3	196.2
そ の 他 雑 支 出	11,644,061	20,846,213	0.7	1.1	55.9
過 年 度 損 益 損 修 正 損	99,740	252,271	0.0	0.0	39.5
手 当 等	0	0	0.0	0.0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	—
合 計	1,721,461,141	1,846,496,888	100.0	100.0	93.2

第6表 下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	479,165,224	383,871,056	95,294,168
減価償却費	1,035,967,333	1,071,043,662	△ 35,076,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,109	△ 24,900	34,009
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 511,557	△ 100,000	△ 411,557
長期前受金戻入額	△ 798,976,644	△ 823,851,198	24,874,554
受取利息及び受取配当金	△ 5,007	△ 6,091	1,084
支払利息	163,049,779	182,656,131	△ 19,606,352
固定資産除却費	7,634,950	5,907,545	1,727,405
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,352,731	△ 1,744,473	△ 8,608,258
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,478,311	△ 35,439,995	33,961,684
預り金の増減額 (△は減少)	△ 50,990	56,440	△ 107,430
小計	874,451,155	782,368,177	92,082,978
利息及び配当金の受取額	5,007	6,091	△ 1,084
利息の支払額	△ 163,049,779	△ 182,656,131	19,606,352
業務活動によるキャッシュ・フロー	711,406,383	599,718,137	111,688,246
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 312,443,068	△ 306,524,899	△ 5,918,169
無形固定資産の取得による支出	△ 24,712,103	△ 19,454,422	△ 5,257,681
国庫補助金等による収入	121,831,710	124,563,338	△ 2,731,628
他会計補助金による収入	276,122,073	355,098,019	△ 78,975,946
負担金及び分担金による収入	943,249	6,609,741	△ 5,666,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,741,861	160,291,777	△ 98,549,916
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	206,600,000	143,400,000	63,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 893,944,294	△ 901,447,068	7,502,774
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 687,344,294	△ 758,047,068	70,702,774
資金増加額 (又は減少額)	85,803,950	1,962,846	83,841,104
資金期首残高	528,143,271	526,180,425	1,962,846
資金期末残高	613,947,221	528,143,271	85,803,950

健全化判断比率及び資金不足比率

5 大 監 第 156 号

令和 5 年 8 月 18 日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 外 園 茂

大府市監査委員 丸 山 修

令和 4 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度決算に基づく健全化判断比率及び同法第 22 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度決算に基づく資金不足比率を、大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	89
第2 審査の期間	89
第3 審査の方法	89
第4 審査の結果	89
1 健全化判断比率	90
(1) 実質赤字比率	90
(2) 連結実質赤字比率	91
(3) 実質公債費比率	92
(4) 将来負担比率	93
(5) 是正改善を要する事項	94
2 資金不足比率	95
(1) 水道事業会計	95
(2) 下水道事業会計	95
(3) 是正改善を要する事項	95

令和4年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

令和4年度決算に基づく資金不足比率

第2 審査の期間

令和5年7月7日から令和5年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として、関係職員の説明を聴取するとともに関係諸帳簿と照合し、計数の正確性について審査した。

なお、健全化判断比率の数値は、総務省が行う「決算統計」に基づき算定している。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに資金不足比率及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

1 健全化判断比率

健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

(単位：%、ポイント)

	令和4年度	令和3年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (△7.96)	— (△9.48)	— (1.52)	12.47	20.00
連結実質赤字比率	— (△25.23)	— (△26.72)	— (1.49)	17.47	30.00
実質公債費比率	△0.4	△0.8	0.4	25.0	35.0
将来負担比率	— (△15.6)	— (△12.2)	— (△3.4)	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、算定した結果が赤字でないため「—」で表示した。将来負担比率については、算定した結果が負数のため「—」で表示した。各比率の()内の数値は、計算結果に基づく算定数値を参考として表示した。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

	実質収支額		増減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
一般会計A	1,618,863	1,910,101	△291,238	△15.2
標準財政規模B	20,313,848	20,130,519	183,329	0.9
実質赤字比率(－A/B)	△7.96	△9.48	1.52	—

本年度、決算統計において実質赤字比率の算定対象となる、一般会計の実質収支額は、1,618,863千円の黒字であり、標準財政規模は、20,313,848千円である。

実質赤字比率は、△7.96%であり、早期健全化基準の12.47%と比較すると、これを下回っており、良好である。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

		実 質 収 支 額		増 減	増減率
		令和4年度	令和3年度		
一 般 会 計		1,618,863	1,910,101	△291,238	△15.2
特別会計	国民健康保険事業特別会計	120,952	123,631	△2,679	△2.2
	後期高齢者医療事業特別会計	2,115	6,438	△4,323	△67.1
小 計 A		1,741,930	2,040,170	△298,240	△14.6
		資 金 剰 余 額		増 減	増減率
		令和4年度	令和3年度		
企業会計	水 道 事 業 会 計	2,912,985	2,882,097	30,888	1.1
	下 水 道 事 業 会 計	470,812	457,927	12,885	2.8
小 計 B		3,383,797	3,340,024	43,773	1.3
合 計 (A+B)		5,125,727	5,380,194	△254,467	△4.7
標 準 財 政 規 模 C		20,313,848	20,130,519	183,329	0.9
連 結 実 質 赤 字 比 率 － (A+B) / C		△25.23	△26.72	1.49	—

本年度の一般会計及び特別会計の実質収支額は、1,741,930千円、水道事業会計及び下水道事業会計の資金剰余額は、3,383,797千円であり、合計5,125,727千円の黒字である。

連結実質赤字比率は、△25.23%であり、早期健全化基準の17.47%と比較すると、これを下回っており、良好である。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
元利償還金（一般会計） A	923,709	858,537	868,559
準元利償還金 B	982,617	890,631	962,229
特定財源 C	661,502	596,403	587,514
基準財政需要額算入額 D	1,305,244	1,287,088	1,302,475
標準財政規模 E	20,313,848	20,130,519	19,639,248
単年度実質公債費比率 [(A+B) - (C+D)] / (E-D)	△0.31786	△0.71284	△0.32285
実質公債費比率（3か年平均）	△0.4		

本年度の実質公債費比率（3か年平均）は、△0.4%であり、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており、良好である。

なお、準元利償還金、特定財源及び基準財政需要額算入額の内訳は、次のとおりである。

(7) 準元利償還金の内訳

	令和4年度 (千円)	令和3年度 (千円)	増減 (千円)	増減率 (%)
水道事業会計	1,335	378	957	253.2
下水道事業会計	629,074	663,988	△34,914	△5.3
東部知多衛生組合	352,208	184,072	168,136	91.3
公債費に準ずる債務負担行為額	0	42,193	△42,193	皆減
合計	982,617	890,631	91,986	10.3

(注) 準元利償還金は、公営企業会計、東部知多衛生組合の支払う元利償還への一般会計からの繰出金、負担金や将来の支払いを約束した債務負担行為額である。

(イ) 特定財源の内訳

	令和4年度 (千円)	令和3年度 (千円)	増減 (千円)	増減率 (%)
貸付金の財源として発行した市債に係る貸付金の元利償還金	0	0	0	—
市営住宅の財源として発行された市債の償還額に充当した公営住宅使用料	34,136	37,988	△3,852	△10.1
都市計画事業の財源として発行された市債の償還額に充当した都市計画税	627,366	558,415	68,951	12.3
合 計	661,502	596,403	65,099	10.9

(注) 特定財源は、公債費に充当されているものである。

(ウ) 基準財政需要額算入額の内訳

	令和4年度 (千円)	令和3年度 (千円)	増減 (千円)	増減率 (%)
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	298,939	222,989	75,950	34.1
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,006,305	1,064,099	△57,794	△5.4
合 計	1,305,244	1,287,088	18,156	1.4

(注) 普通交付税の基準財政需要額に算入された市債償還金などである。

(4) 将来負担比率

将来負担比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
将来負担額 A	22,939,084	23,903,026	△963,942	△4.0
充当可能財源等 B	25,918,352	26,205,625	△287,273	△1.1
A - B	△2,979,268	△2,302,599	△676,669	—
標準財政規模 C	20,313,848	20,130,519	183,329	0.9
基準財政需要額算入額 D	1,305,244	1,287,088	18,156	1.4
C - D	19,008,604	18,843,431	165,173	0.9
将来負担比率 (A - B) / (C - D)	△15.6	△12.2	△3.4	—

本年度の将来負担比率は、△15.6%であり、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っており、良好である。

なお、将来負担額及び充当可能財源等の内訳は、次のとおりである。

(7) 将来負担額の内訳

	令和4年度 (千円)	令和3年度 (千円)	増減 (千円)	増減率 (%)
市債現在高	8,886,619	8,754,998	131,621	1.5
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	—
公営企業債等繰入見込額	6,060,411	6,900,151	△839,740	△12.2
東部知多衛生組合負担等見込額	4,186,599	4,532,245	△345,646	△7.6
退職手当負担見込額	3,805,455	3,715,632	89,823	2.4
合計	22,939,084	23,903,026	△963,942	△4.0

(イ) 充当可能財源等の内訳

	令和4年度 (千円)	令和3年度 (千円)	増減 (千円)	増減率 (%)
充当可能基金	11,012,158	9,441,801	1,570,357	16.6
転貸債に係る償還金	0	0	0	—
公営住宅使用料	154,626	213,891	△59,265	△27.7
都市計画税	5,632,222	6,353,630	△721,408	△11.4
基準財政需要額算入見込額	9,119,346	10,196,303	△1,076,957	△10.6
合計	25,918,352	26,205,625	△287,273	△1.1

(5) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

2 資金不足比率

(1) 水道事業会計

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減
流動負債等 a	235,421	303,089	△67,668
流動資産等 b	3,148,406	3,185,186	△36,780
資金不足額 A (a-b)	△2,912,985	△2,882,097	△30,888
事業規模 B	1,555,157	1,751,998	△196,841
資金不足比率 (A/B)	—	—	—

水道事業会計の資金不足比率は、資金の不足額がなく、算定されないため「—」と表示したが、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っており、良好である。

(2) 下水道事業会計

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減
流動負債等 a	232,377	144,785	87,592
流動資産等 b	703,189	602,712	100,477
資金不足額 A (a-b)	△470,812	△457,927	△12,885
事業規模 B	849,040	864,135	△15,095
資金不足比率 (A/B)	—	—	—

下水道事業会計の資金不足比率は、資金の不足額がなく、算定されないため「—」と表示したが、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っており、良好である。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

